



# 令和3年の山梨県における 労働災害等の現況

令和4年度  
山梨労働局

## 目次

<b>第1 労働災害の現況</b> .....	1
1 労働災害の現況 .....	1
2 業種別労働災害発生状況 .....	1
3 規模別労働災害発生状況 .....	2
4 事故の型別労働災害発生状況 .....	2
5 起因物別労働災害発生状況 .....	3
6 年齢階層別労働災害発生状況 .....	3
7 経験年数別労働災害発生状況 .....	4
8 災害程度別労働災害発生状況 .....	4
9 労働基準監督署別労働災害発生状況 .....	4
<b>第2 労働衛生の現況</b> .....	5
1 全国の業務上疾病の概況 .....	5
2 山梨県内の業務上疾病の現況 .....	5
3 山梨県内の健康診断の現況 .....	5
4 山梨県内のじん肺に係る健康管理状況 .....	6

## 図表

第1図表 全産業における死傷者数の推移 .....	7
第2図表 全産業における死亡者数の推移 .....	8
第3図表 全産業における派遣労働者の労働災害発生状況の推移 .....	9
第4図表 業種別労働災害発生状況の推移 .....	10
第5図表 死亡災害の推移 .....	11
第6図表 令和3年・令和2年1月～12月死傷災害比較表(休業4日以上) .....	12
第7図表 令和3年 死亡災害一覧 .....	13
第8図表 令和3年 死傷者の業種別分布 .....	14
第9図表 令和3年 死亡者の業種別分布 .....	14
第10図表 令和3年 業種別・規模別労働災害発生状況 .....	15
第11図表 令和3年 業種別・事故の型別構成比 .....	16
第12図表 令和3年 業種別・起因物別構成比 .....	19
第13図表 令和3年 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況 .....	22
第14図表 令和3年 年齢階層別労働災害発生状況 .....	22
第15図表 令和3年 業種別・事故の型別労働災害発生状況 .....	23

第 16 図表	令和 3 年 経験年数別労働災害発生状況	24
第 17 図表	令和 3 年 災害程度別労働災害発生状況	24
第 18 図表	令和 3 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況	25
第 19 図表	平成 24 年～令和 3 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況	25
第 20 図表	建設業（建築）労働災害発生状況の推移	26
第 21 図表 a	建設業（建築）労働災害発生状況の推移	26
第 21 図表 b	建設業（建築）死亡災害発生状況の推移	26
第 22 図表	第三次産業における労働災害の推移	27
第 23 図表	令和 3 年 第三次産業における業種別・事故の型別災害発生状況	28
第 24 図表	令和 3 年 第三次産業における業種別・起因物別災害発生状況	28
第 25 図表	労働基準監督署別死傷者及び死亡者の推移	29
第 26 図表	全産業における業務上疾病者数の推移	30
第 27 図表	業務上疾病者数の内訳	30
第 28 図表	令和 3 年 業種別業務上疾病発生状況	31
第 29 図表	一般健康診断受診労働者と有所見者数の推移	32
第 30 図表	令和 3 年 一般健康診断結果報告	33
第 31 図表 a	特殊健康診断等受診労働者数と有所見者数の推移	34
第 31 図表 b	特殊健康診断等受診労働者の有所見率の推移	34
第 32 図表	令和 3 年 有害業務別健康診断実施状況	35
第 33 図表 a	じん肺健康診断受診労働者数と新規有所見者数の推移	40
第 33 図表 b	じん肺健康診断受診労働者の新規有所見率の推移	40
第 34 図表	令和 3 年 じん肺健康管理実施状況	41

# 第1 労働災害の現況

## 1 労働災害の現況

### 全国の概況

全国の労働災害による死傷者数(死亡災害を含む休業4日以上のもの)は、昭和36年の481,686人をピークに、長期的には減少傾向であるが、令和3年は149,918人と、前年比で18,762人増加(+14.3%)した。(第1図表)

死傷者数のうち死亡者数は、同じく昭和36年の6,712人をピークに、長期的には減少傾向である。令和3年は867人と、前年比で65人増加(+8.1%)したが、7年連続で1,000人を下回った。(第2図表)

派遣労働者の死傷者数は5,196人で、前年比で970人増加(+23.0%)した。(第3図表)

### 山梨県内の概況

山梨県内の死傷者数は、昭和35年の3,856人をピークに減少を続け、平成21年には688人まで減少したが、その後は増減しながら700から800人台を推移している。令和3年は、前年より132人増加(+17.7%)の877人となった。(第1、6図表)

死傷者数のうち死亡者数は、昭和41年の59人をピークに増減を繰り返しながら長期的には減少傾向である。令和3年は6人と前年と同数で、過去2番目に少ない人数となった。(第2、7図表)

派遣労働者の派遣先での死傷者数は44人と、前年比で11人増加(+33.3%)した。(第3図表)

山梨県内の労働災害発生状況の詳細は、以下のとおりである。

## 2 業種別労働災害発生状況

山梨県内の令和3年における業種別の死傷者数を多い順にみると、製造業(206人)、商業(147人)、保健衛生業(113人)、運輸交通業(100人)、建設業(96人)などとなっている。(第4、6、22図表)

死傷者数は、前年と比べて、商業(36.1%)、製造業(28.0%)、運輸交通業(17.6%)、建設業(1.1%)などで増加したが、保健衛生業(5%)では減少した。(第6図表)

また、第三次産業における死傷者数は442人と、前年比で68人増加(+18.2%)し、全産業に占める割合は50.4%となった。(第4、6、22図表)

令和3年の死亡者数は、建設業と製造業で各2人、土石採取業と運輸交通業で各1人であった。(第5～7図表)

### 3 規模別労働災害発生状況

山梨県内の令和3年における事業場の規模別の死傷者数を多い順にみると、10～29人(構成比:27.8%)、100～299人(同17.6%)、50～99人(同16.8%)、10人未満(同16.0%)、30～49人(同14.6%)、300人以上(同7.3%)となっており、規模100人未満の中小規模事業場が75.2%を占めている。

建設業及び林業においては、10人未満の事業場での労働災害発生の割合が高く(構成比:建設業51.0%、林業64.3%)、運輸交通業では、50～99人の事業場での労働災害の割合が高く(同29.0%)なっている。(第10図表)

### 4 事故の型別労働災害発生状況

#### 全産業

山梨県内の令和3年における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比:26.0%)、「墜落・転落」(同16.8%)、「動作の反動等」(同16.3%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同11.1%)、「切れ・こすれ」(同6.4%)などとなっている。(第11図表)

また、死亡者数をみると、「はさまれ・巻き込まれ」が5人で、「墜落・転落」が1人となっている。(第13図表)

#### 主な業種別

##### ア 製造業

製造業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「はさまれ・巻き込まれ」(構成比:28.6%)、「転倒」(同14.1%)、「墜落・転落」(同12.1%)、「動作の反動等」(同11.7%)、「切れ・こすれ」(同7.8%)などとなっている。(第11図表)

また、死亡者数をみると、「はさまれ・巻き込まれ」が2人となっている。(第7図表)

##### イ 建設業

建設業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「墜落・転落」(構成比:33.3%)、「転倒」(同14.6%)、「切れ・こすれ」(同13.5%)、「飛来、落下」(同11.5%)、「激突され」(同7.3%)、「動作の反動等」(同7.3%)などとなっている。(第11図表)

また、死亡者数をみると、「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」で各1人となっている。(第7、18図表)

#### ウ 運輸交通業

運輸交通業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「墜落・転落」(構成比:27.0%)、「転倒」(同20.0%)、「動作の反動等」(同19.0%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同15.0%)、「交通事故」(同7.0%)などとなっている。(第11図表)

また、死亡者数をみると、「はさまれ・巻き込まれ」で1人となっている。(第7図表)

#### エ 林業

林業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「飛来・落下」「激突され」(構成比:28.6%)、「転倒」(同14.3%)、「切れ、こすれ」(同14.3%)、「墜落・転落」「交通事故」(同7.1%)となっている。(第11図表)

#### オ 第三次産業

第三次産業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比:36.0%)、「動作の反動等」(同20.1%)、「墜落・転落」(同13.3%)、「交通事故」(同5.2%)、「切れ、こすれ」(同5.0%)などとなっている。(第11、23図表)

### 5 起因物別労働災害発生状況

山梨県内の令和3年における起因物別の死傷者数を多い順にみると、「仮設物・建築物・構築物等」(構成比:24.1%)、「用具」(同13.2%)、「動力運搬機」(同8.6%)、「人力機械工具」(同6.4%)、「一般動力機械」(同5.9%)などとなっている。(第12図表)

### 6 年齢階層別労働災害発生状況

山梨県内の令和3年における年齢階層別の死傷者数を多い順にみると、60歳以上(構成比26.9%)、50~59歳(同23.9%)、40~49歳(同21.9%)、30~39歳(同14.5%)、20~29歳(同10.7%)、20歳未満(同2.1%)となっており、50歳以上が50.8%と過半数を占めている。

さらに、業種別にみると、運輸交通業及び林業では40~49歳、製造業及び建設業では50~59歳、第三次産業では60歳以上が最も多くなっている。(第14図表)

## 7 経験年数別労働災害発生状況

山梨県内の令和3年における経験年数別の死傷者数を多い順にみると、1～5年(構成比:34.8%)、1年未満(同20.4%)、6～10年(同18.0%)、11～20年(同14.8%)、21～30年(同6.5%)、31年以上(同5.5%)となっており、5年以下の経験の浅い労働者が55.2%と過半数以上を占めている。(第16図表)

## 8 災害程度別労働災害発生状況

山梨県内の令和3年における災害程度別の死傷者数を多い順にみると、1月以上3月未満(構成比:38.1%)、2週以上1月未満(同27.4%)、4日以上2週未満(同20.8%)、3月以上6月未満(同11.5%)、6月以上(同1.6%)、死亡(同0.7%)となっており、51.9%が休業見込日数1月以上の災害(死亡含む)となっている。(第17図表)

## 9 労働基準監督署別労働災害発生状況

山梨県内の令和3年における死傷者数を労働基準監督署別にみると、甲府署が630人(前年比:+14.8%)、都留署が185人(同+22.5%)、鯉沢署が62人(同+37.8%)となっている。

また、死亡者数をみると、甲府署及び鯉沢署が各3人となっている。(第6、25図表)

## 第2 労働衛生の現況

### 1 全国の業務上疾病の概況

全国の業務上疾病者数は、昭和45年の30,796人をピークに、長期的には減少傾向である。令和3年は28,071人と、前年と比べ13,033人増加(+86.7%)した。

(第26図表)

また、一般健康診断に係る有所見者の割合は、58.7%となった。(第29図表)

なお、山梨県内の労働衛生の現況の詳細は、以下のとおりである。

### 2 山梨県内の業務上疾病の現況

#### 業務上疾病の発生状況

過去10年間の業務上疾病者数は、増減を繰り返しており、平成26年に一旦増加し、その後再び減少傾向に転じた。しかし、令和3年は84人と、前年と比べ61人増加(前年比+265.2%)した。(第26図表)

#### 業務上疾病の内訳

令和3年における業務上疾病者84人の内訳は、負傷に起因する疾病が48人、病原体による疾病が25人などとなっている。(第27図表)

#### 業種別業務上疾病発生状況

令和3年における業種別の業務上疾病者数が最も多かったのは、保健衛生業の36人(前年14人、前年比:+157.1%)であった。(第28図表)

### 3 山梨県内の健康診断の現況

#### 一般健康診断実施状況

有所見率は平成27年以降増加傾向にあったが、令和2年以降減少傾向に転じ、令和3年の有所見率は61.1%(前年比:-0.2%)となった。しかし、全国の有所見率を、2.4%上回る結果となった。(第29図表)

有所見率を検査項目別にみると、高い順に、血中脂質検査(32.4%)、血圧(20.5%)、肝機能検査(17.2%)、血糖検査(15.8%)、心電図検査(10.4%)などとなっている。(第30図表)

#### 特殊健康診断実施状況

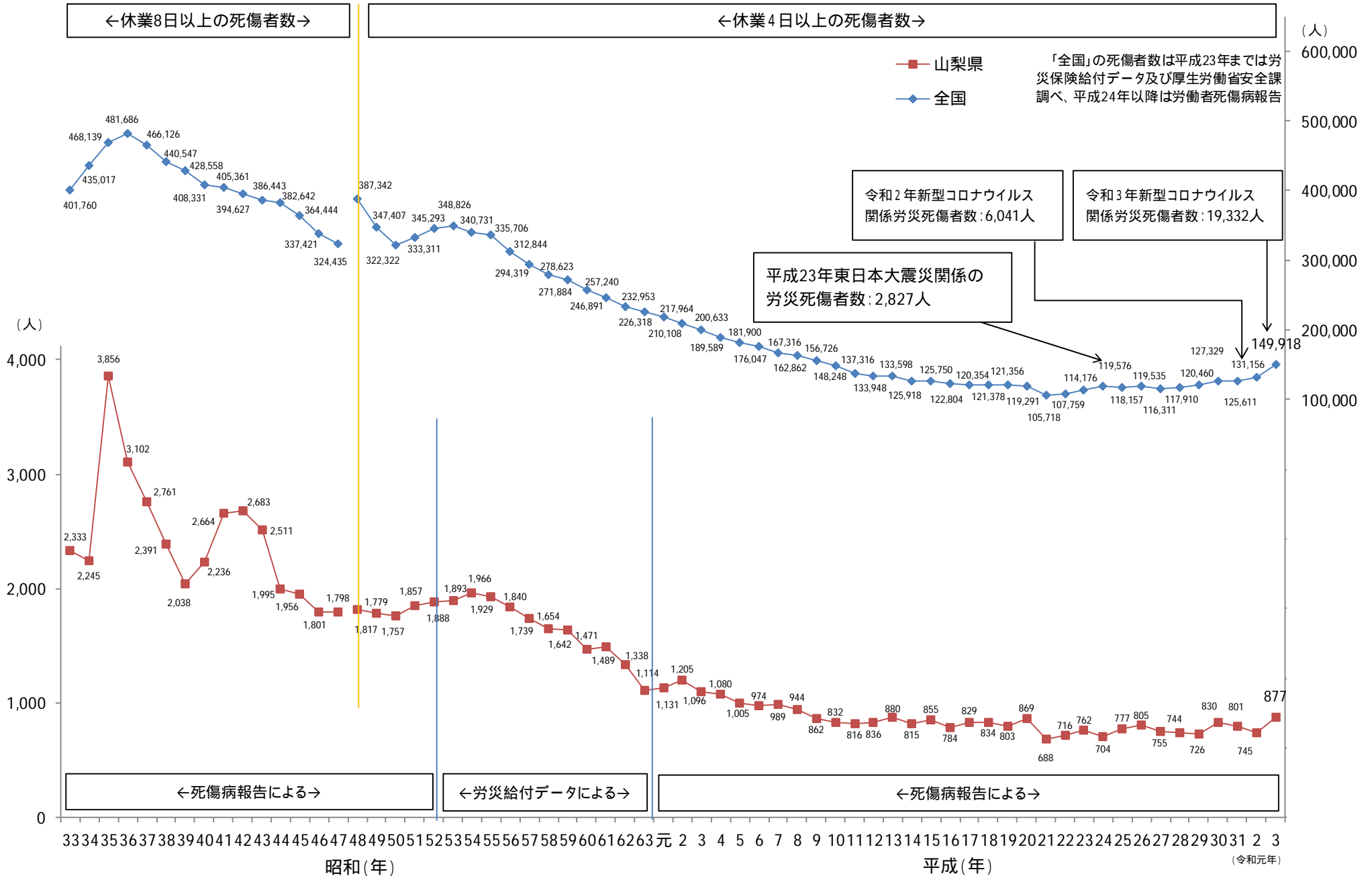
令和3年における特殊健康診断の受診労働者数は16,266人(前年比:+2.5%で、有所見率は4.7%(前年比:-1%)となっている。(第31図表)

#### 4 山梨県内のじん肺に係る健康管理状況

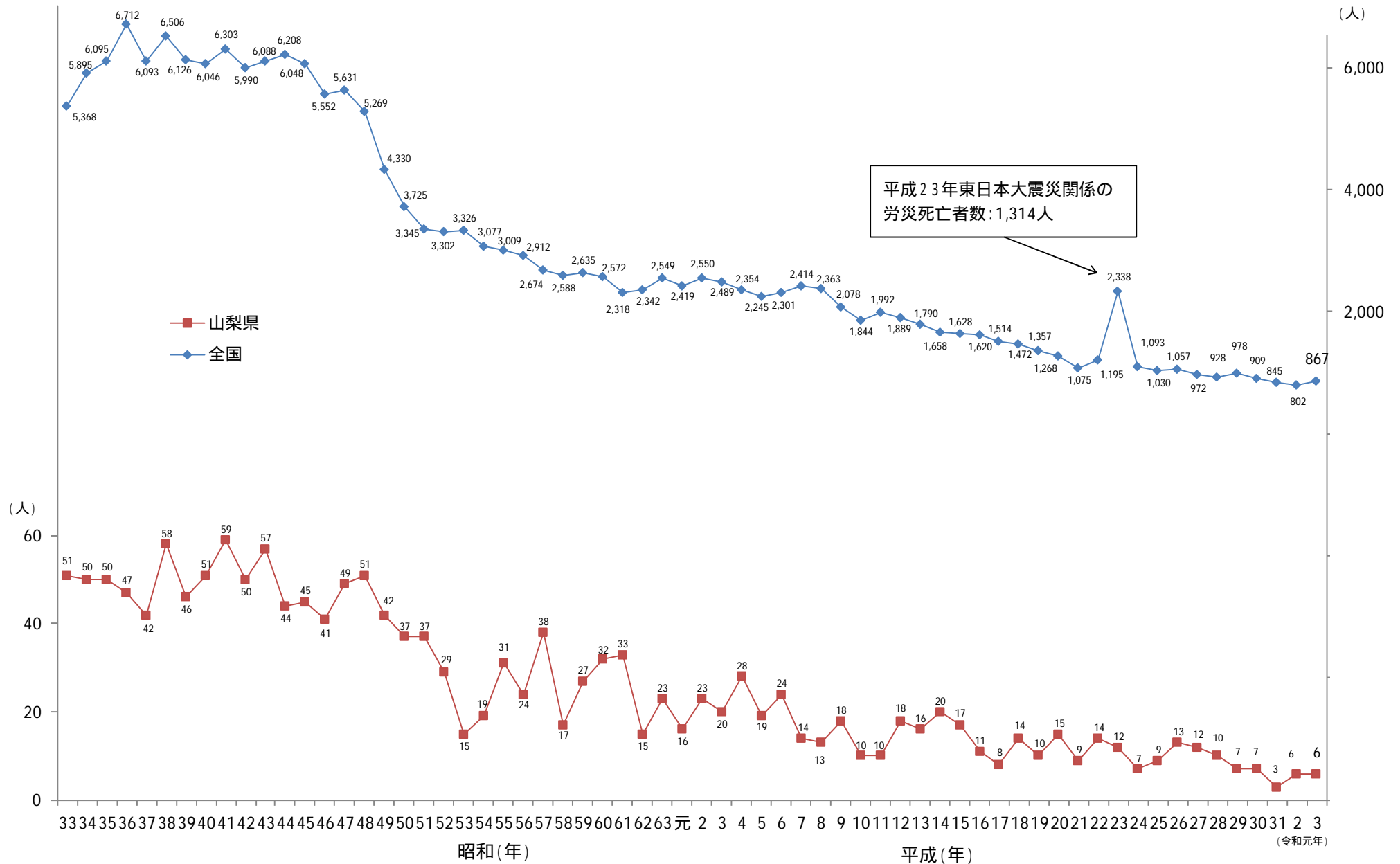
令和3年におけるじん肺健康診断の受診労働者数は1,547人で、新規有所見率は全国が0.04%であるのに対し山梨県内は0%であった。(第33図表)

また、令和3年におけるじん肺管理区分決定者数は、0人であった。(第34図表)

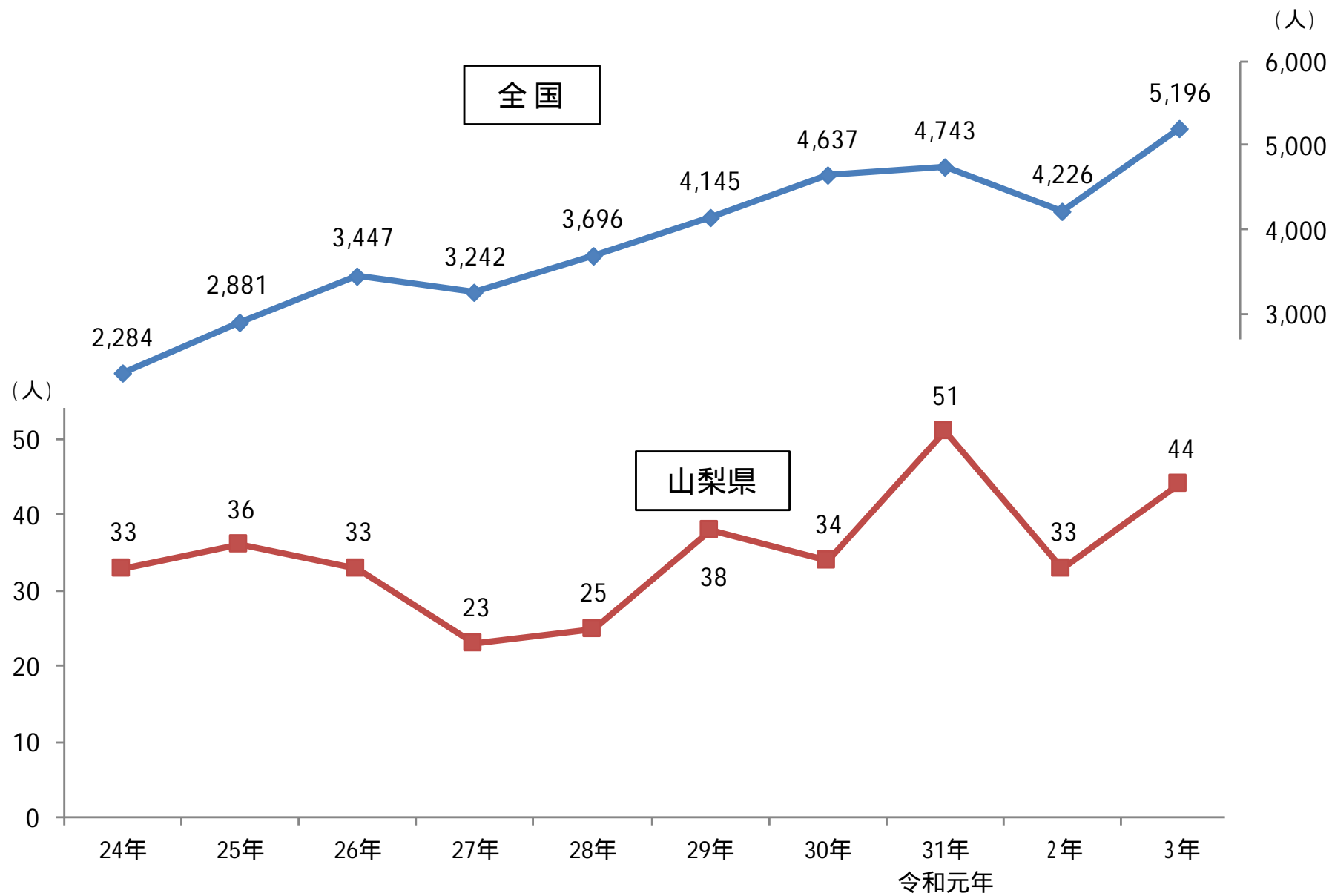
# 第1図表 全産業における死傷者数の推移



第2図表 全産業における死亡者数の推移

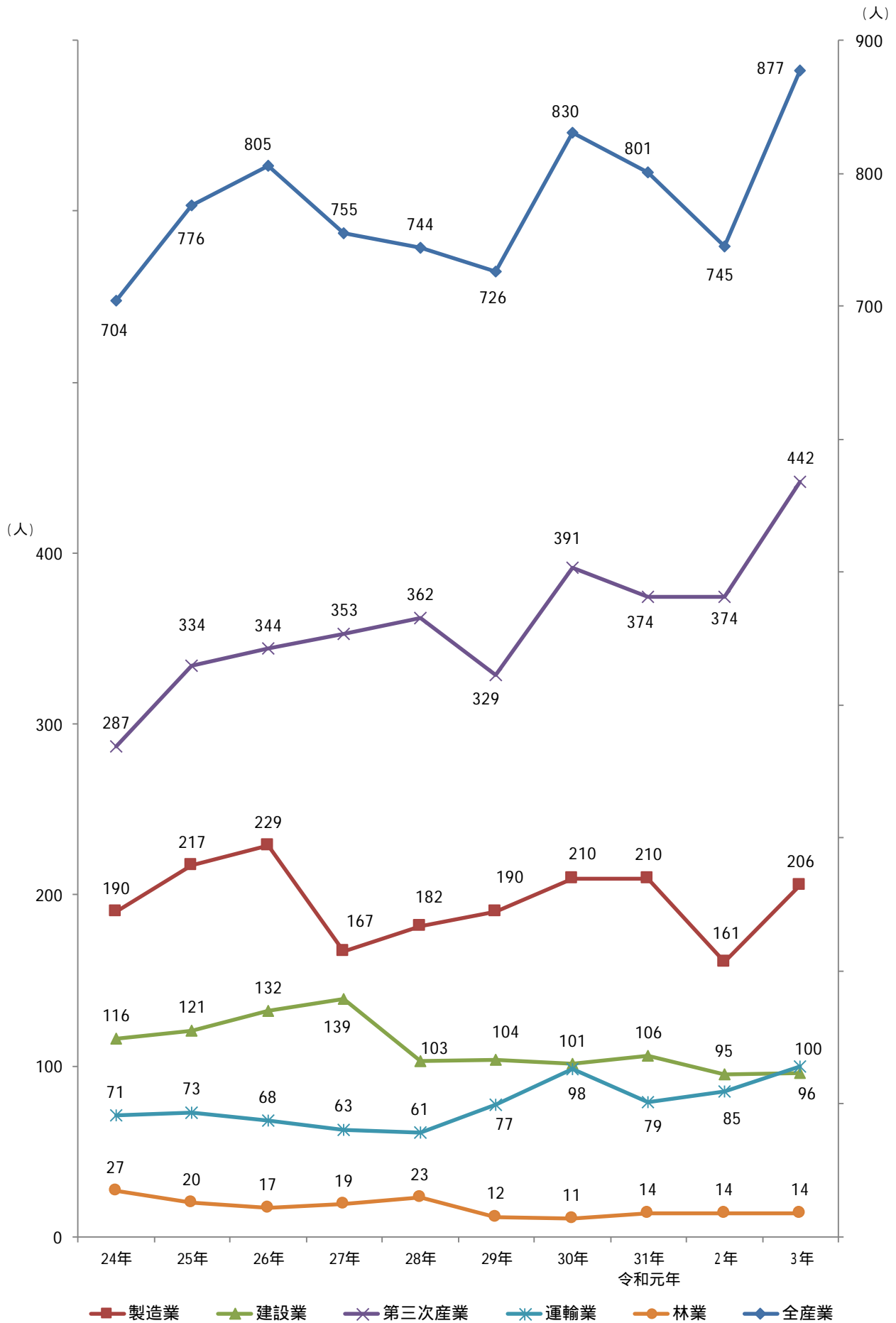


第3図表 全産業における派遣労働者の労働災害発生状況の推移

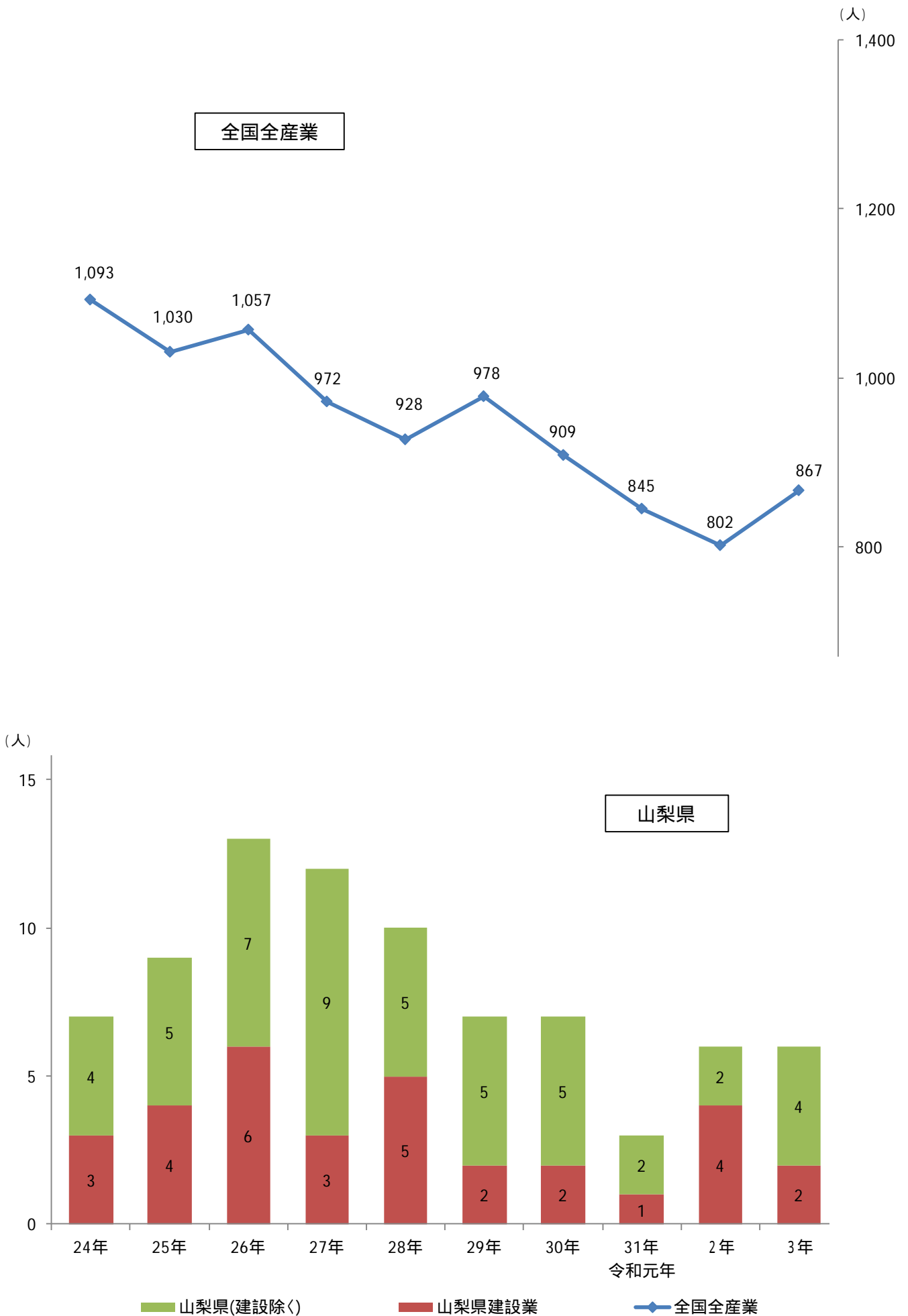


# 第4図表 業種別労働災害発生状況の推移

(休業4日以上：労働者死傷病報告による)



第5図表 死亡災害の推移



第6図表 令和3年・令和2年1月～12月死傷災害比較表(休業4日以上)

業種別	合 計		甲府労働基準監督署										都留労働基準監督署				諏訪労働基準監督署				業種別					
			当年		前年		増減数	増減率	当年		前年		増減数	増減率	当年		前年		増減数	増減率						
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷				死亡	死傷			
全 産 業	6	877	6	745	132	17.7	3	630	2	549	81	14.8	0	185	1	151	34	22.5	3	62	3	45	17	37.8	全	
1 製 造 業	2	206	1	161	45	28.0	1	125	1	112	13	11.6	0	58	0	37	21	56.8	1	23	0	12	11	91.7	1	
食 料 品		56		68	-12	-17.6		43		58	-15	-25.9		11		7	4	57.1		2		3	-1	-33.3		
木 材 ・ 木 製 品	1	15		7	8	114.3		7		5	2	40.0		4			4	-	1	4		2	2	100.0		
家 具 ・ 装 備 品		1		1	0	0.0		1			1	-				1	-1	-100.0					0			
パ ル プ ・ 紙 ・ 印 刷		11		5	6	120.0		4		3	1	33.3		4		2	2	100.0		3			3	-		
化 学		18		10	8	80.0		11		4	7	175.0		3		5	-2	-40.0		4		1	3	300.0		
窯 業 ・ 土 石 製 品		11		6	5	83.3		7		4	3	75.0		1			1	-		3		2	1	50.0		
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属		2	1	3	-1	-33.3		1	1	1	0	0.0		1			1	-				2	-2	-100.0		
金 属 製 品	1	19		24	-5	-20.8	1	13		15	-2	-13.3		5		7	-2	-28.6		1		2	-1	-50.0		
一般・電気・輸送用機械		52		30	22	73.3		24		16	8	50.0		23		14	9	64.3		5			5	-		
上記以外の製造業		21		7	14	200.0		14		6	8	133.3		6		1	5	500.0		1			1	-		
2 土 石 採 取 業	1	4		3	1	33.3		1		2	-1	-50.0		0		1	-1	-100.0		1	3		0	3	-	2
3 建 設 業	2	96	4	95	1	1.1	1	60	1	61	-1	-1.6	0	25	1	24	1	4.2	1	11	2	10	1	10.0	3	
土 木 工 事	1	25	3	30	-5	-16.7	1	16		13	3	23.1		4	1	9	-5	-55.6		5	2	8	-3	-37.5		
建 築 工 事		53	1	50	3	6.0		30	1	37	-7	-18.9		18		11	7	63.6		5		2	3	150.0		
そ の 他 の 工 事	1	18		15	3	20.0		14		11	3	27.3		3		4	-1	-25.0	1	1			1	-		
4 運 輸 交 通 業	1	100		85	15	17.6	1	87	0	71	16	22.5	0	9		12	-3	-25.0	0	4	0	2	2	100.0	4	
鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業		3		4	-1	-25.0		2		3	-1	-33.3				1	-1	-100.0		1			1	-		
道路貨物運送業(その他の運輸交通業を含む)	1	97		81	16	19.8	1	85		68	17	25.0		9		11	-2	-18.2		3		2	1	50.0		
5 貨 物 取 扱 業		1		1	0	0.0		0		1	-1	-100.0		1		0	1	-		0		0	0	0	5	
6-2 林 業		14		14	0	0.0		4		8	-4	-50.0		5		2	3	150.0		5		4	1	25.0	6	
8 商 業		147	1	108	39	36.1		114		82	32	39.0		29		20	9	45.0		4	1	6	-2	-33.3	8	
9 金 融 ・ 広 告		10		6	4	66.7		8		6	2	33.3		2		0	2	-		0		0	0	0	9	
13 保 健 衛 生 業		113		119	-6	-5.0		90		97	-7	-7.2		17		18	-1	-5.6		6		4	2	50.0	13	
14 接 客 娯 楽 業		66		58	8	13.8		42		32	10	31.3		24		24	0	0.0		0		2	-2	-100.0	14	
ゴ ル フ 場		16		16	0	0.0		6		4	2	50.0		10		11	-1	-9.1				1	-1	-100.0		
上記以外の接客娯楽業		50		42	8	19.0		36		28	8	28.6		14		13	1	7.7				1	-1	-100.0		
15 清 掃 業		31		28	3	10.7		29		23	6	26.1		2		5	-3	-60.0		0		0	0	0	15	
6-1・7・10・11・12・16・17 上記以外の業種		89		67	22	32.8		70		54	16	29.6		13		8	5	62.5		6		5	1	20.0	上記以外	
6-1 農 業	0	14	0	10	4	40.0		11		10	1	10.0		1		1	-			2		2	-			
7 畜 産 ・ 水 産 業	0	0	0	2	-2	-100.0				2	-2	-100.0					0					0				
(参考)第三次産業(8～17号)	0	442	1	374	68	18.2	0	342	0	282	60	21.3	0	86	0	75	11	14.7	0	14	1	17	-3	-17.6		

(注) 本表は労働者死傷病報告による。

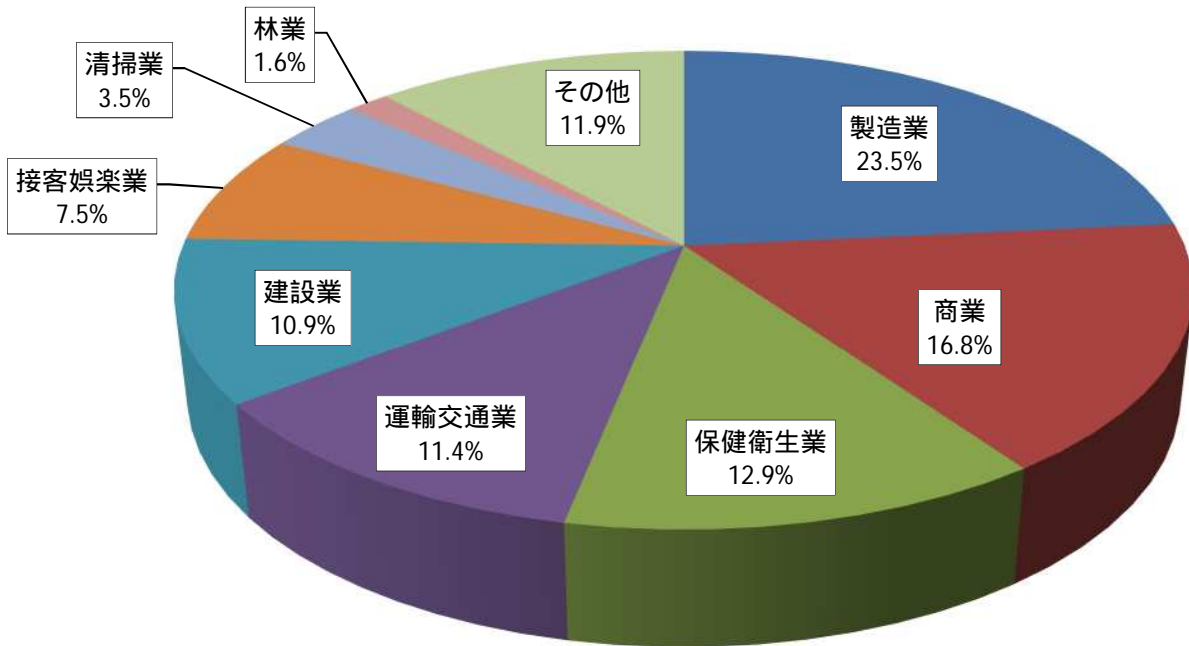
## 第7図表 令和3年 死亡災害一覧

番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
1 鯉沢	1月31日 南巨摩郡 早川町	67 男	砂利採取業  自動車 運転手	はさまれ・ 巻き込まれ  トラック	運搬業務終了後、事業場の敷地内において、トラックの点検整備を行うため、当該トラックのキャビンを上げ、その下に入っていたところ、下がってきたキャビンと車体（エンジンルーム）の間に挟まれた。 
2 鯉沢	6月18日 南巨摩郡 早川町	60 男	機械器具 設置工事業  作業員	墜落・転落  通路	貨物運搬のための索道のロープの交換作業後、調整に向かった作業者が戻って来ず、山中を探したところ倒れていた被災者が発見されたもの。 被災者は調整終了後に索道の荷受け場に戻る途中で、谷側（勾配50～70度）へ約20メートル滑落したと思われる。 
3 鯉沢	7月9日 南巨摩郡 身延町	69 男	合板製造業  整備員	はさまれ・ 巻き込まれ  その他の 木材加工 用機械	被災者は、ベニヤ合板の搬送機を改良しようとしていたところ、ベニヤ合板を送るために回転する装置に挟まれた。 
4 甲府	7月12日 長野県 上伊那郡	56 男	一般貨物自動 車運送業  自動車 運転手	はさまれ・ 巻き込まれ  フォーク リフト	配送先において、フォークリフト使用して荷物の搬入後、フォークリフトを降りてトラック側面のあおりを閉じようとしていたところ、坂道の途中で止まっていたフォークリフトが坂を下りだし、被災者はフォークリフトを止めようとしたが止められず、トラックの側面とフォークリフトに挟まれた。 
甲府	10月9日 北杜市	54 男	その他の土木 工事業  職長代理	はさまれ・ 巻き込まれ  その他の 動力運搬 機	法面工事に伴う岩石の運搬作業をモノレールを使用して行っていた被災者が、法面上部の作業場所から法面下部の荷下ろし場に向かってモノレールに乗って降りて行った。 その後、モノレールの牽引車下部の下バンパーと、レールの支柱の間に頸部をはさまれていた被災者が発見されたもの。 
6 甲府	12月2日 甲斐市	74 男	その他の 金属製品 製造業  金属工作 機械工	はさまれ・ 巻き込まれ  ボール盤 等	コンベアに載せられて自動供給されるH鋼に、穴あけ加工を行うNCドリルマシンの操作を、被災者が一人で行っていたところ、何かしらの原因により穴あけ加工を行う加工部に左手を入れ、穴あけを行うドリルに巻き込まれた。 

（注）番号に のついているものは公共工事を示す。

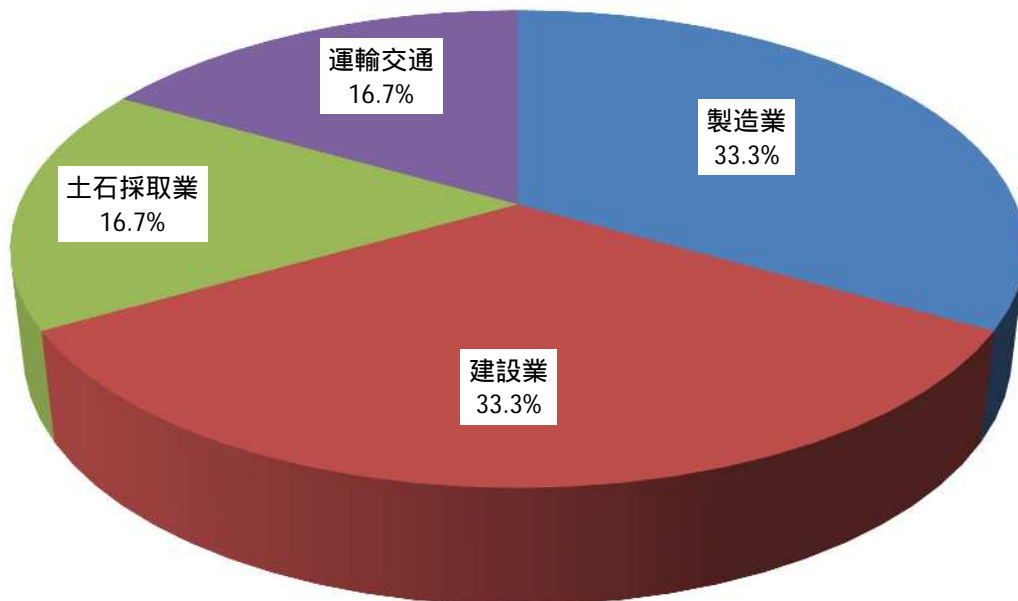
第8図表 令和3年 死傷者の業種別分布

### 死傷者(877人)



第9図表 令和3年 死亡者の業種別分布

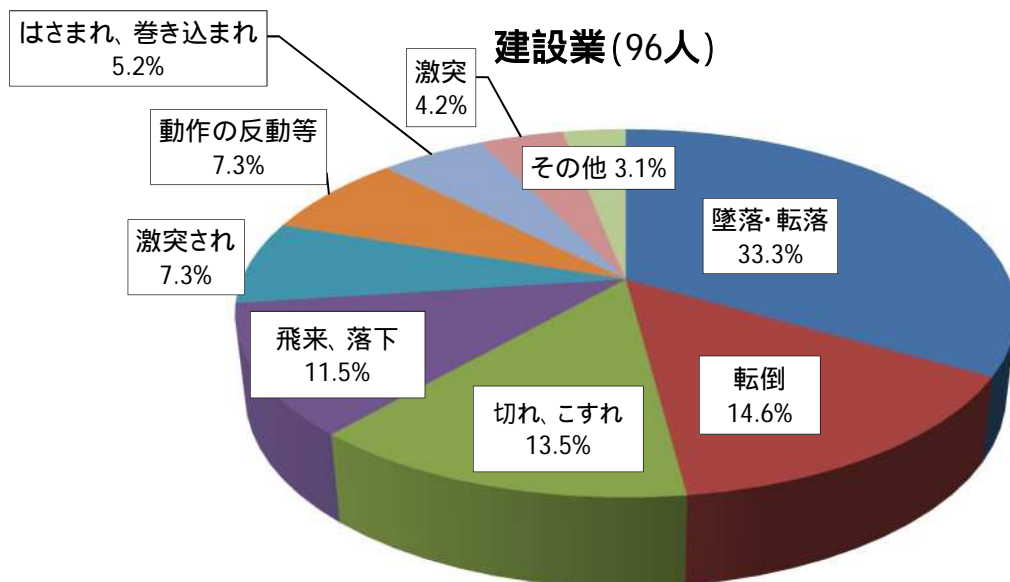
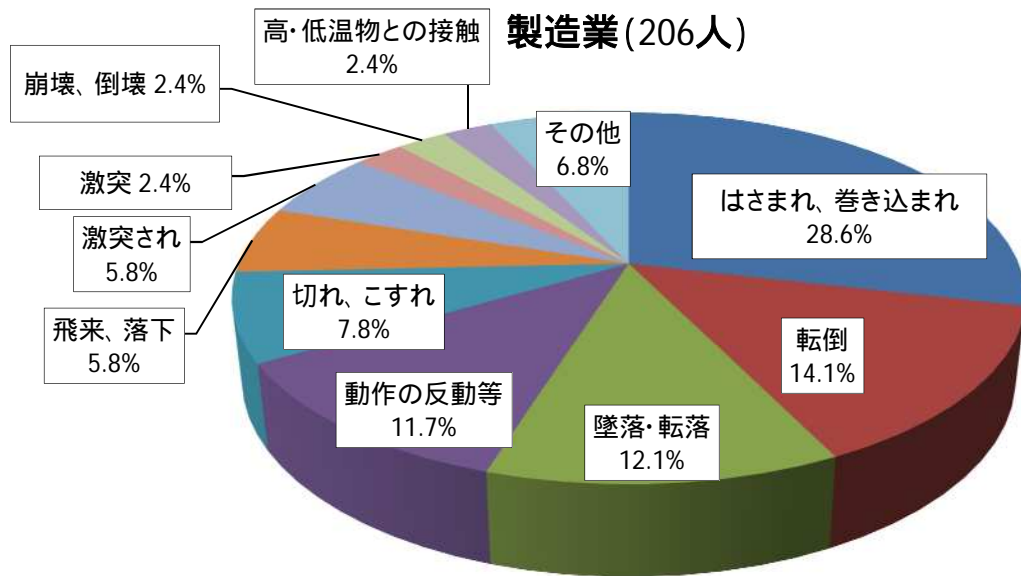
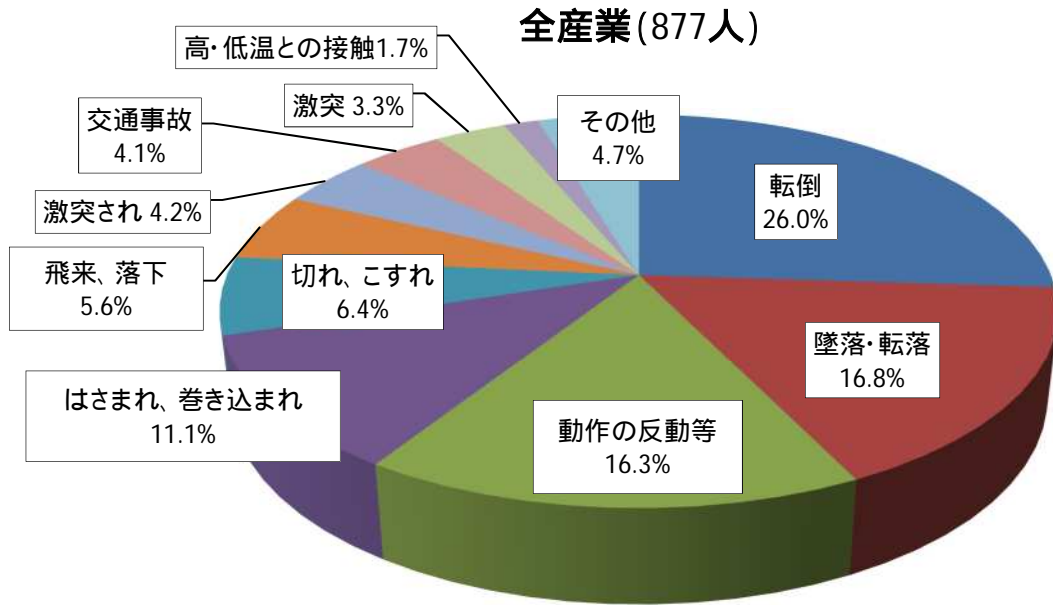
### 死亡者(6人)



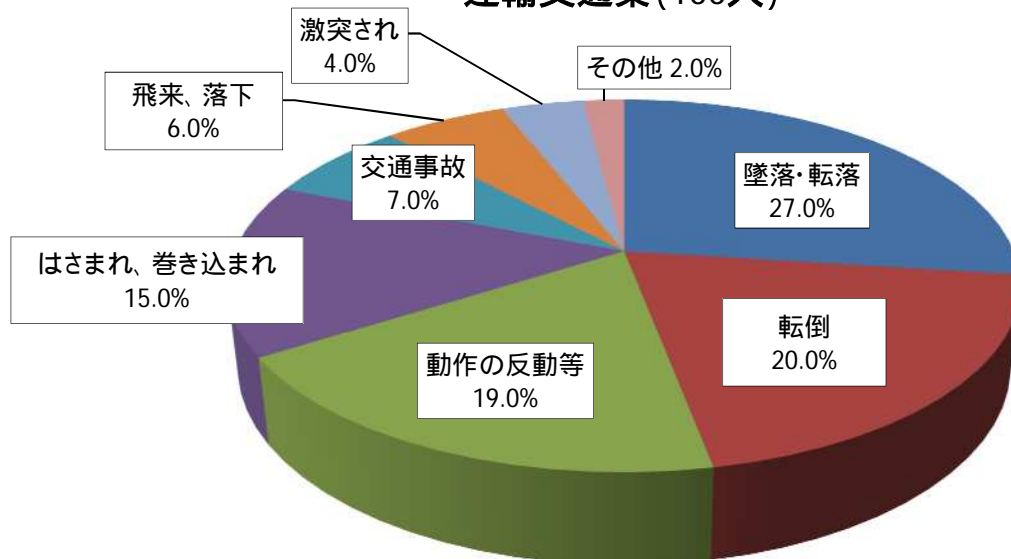
第 10 図表 令和 3 年 業種別・規模別労働災害発生状況

業種別 \ 規模別	10人未満	10～29	30～49	50～99	100～299	300人以上	合計
製造業	(9.7%) 20	(29.6%) 61	(13.6%) 28	(14.6%) 30	(18.4%) 38	(14.1%) 29	(100%) 206
建設業	(51.0%) 49	(35.4%) 34	(6.3%) 6	(4.2%) 4	(3.1%) 3		(100%) 96
運輸交通業	(8.0%) 8	(20.0%) 20	(21.0%) 21	(29.0%) 29	(17.0%) 17	(5.0%) 5	(100%) 100
林業	(64.3%) 9	(35.7%) 5					(100%) 14
第三次産業	(11.5%) 51	(26.0%) 115	(15.8%) 70	(18.1%) 80	(21.7%) 96	(6.8%) 30	(100%) 442
商業	(18.4%) 27	(30.6%) 45	(9.5%) 14	(19.7%) 29	(21.8%) 32		(100%) 147
保健衛生業	(7.1%) 8	(21.2%) 24	(19.5%) 22	(14.2%) 16	(23.0%) 26	(15.0%) 17	(100%) 113
接客娯楽業	(7.6%) 5	(30.3%) 20	(19.7%) 13	(28.8%) 19	(10.6%) 7	(3.0%) 2	(100%) 66
その他	(15.8%) 3	(47.4%) 9	(15.8%) 3	(21.1%) 4			(100%) 19
全産業(877人)	(16.0%) 140	(27.8%) 244	(14.6%) 128	(16.8%) 147	(17.6%) 154	(7.3%) 64	(100%) 877

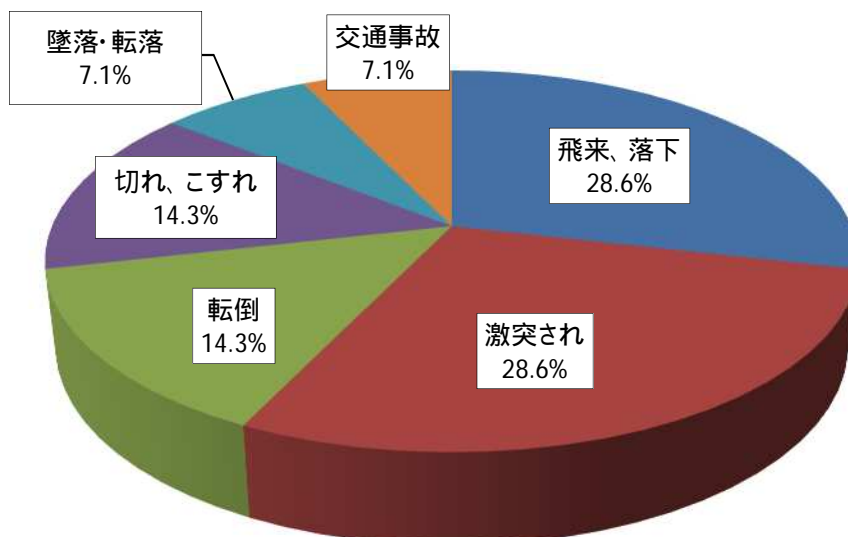
第 11 図表 令和 3 年 業種別・事故の型別構成比



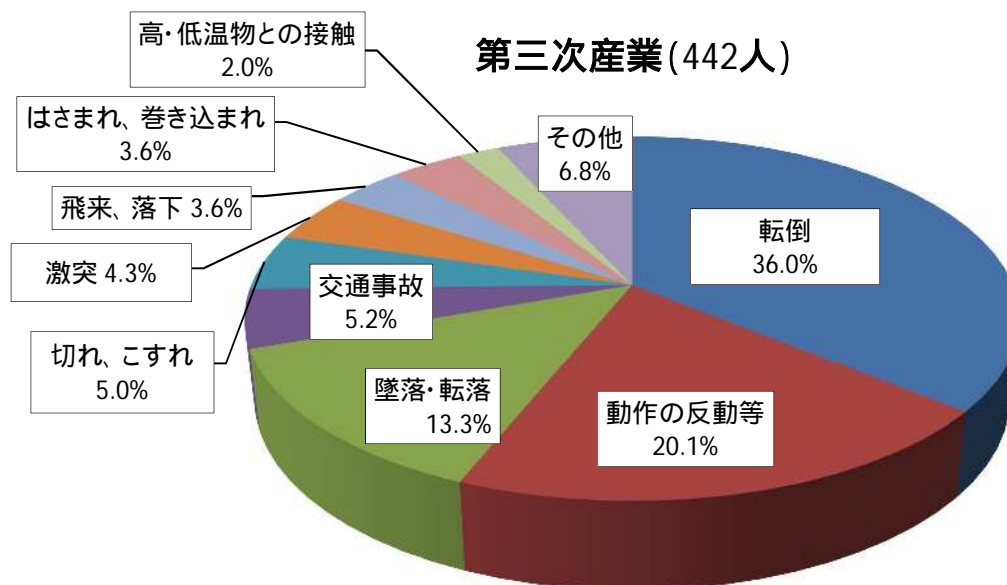
### 運輸交通業(100人)



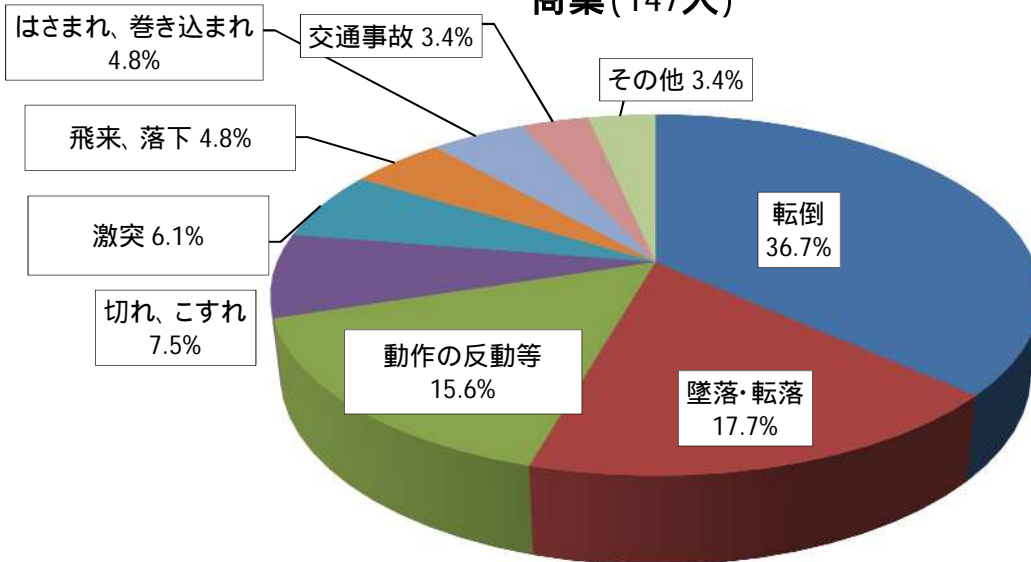
### 林業(14人)



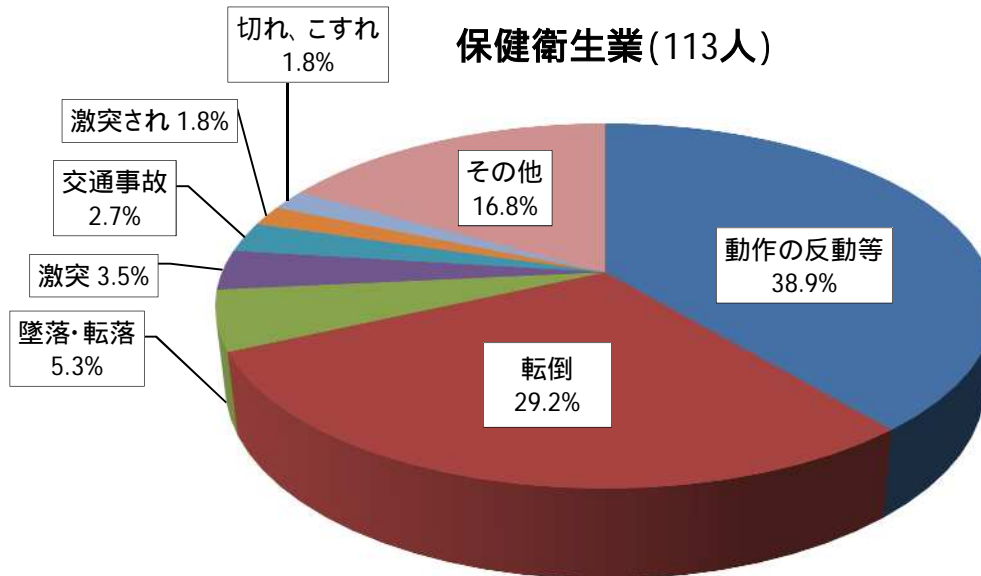
### 第三次産業(442人)



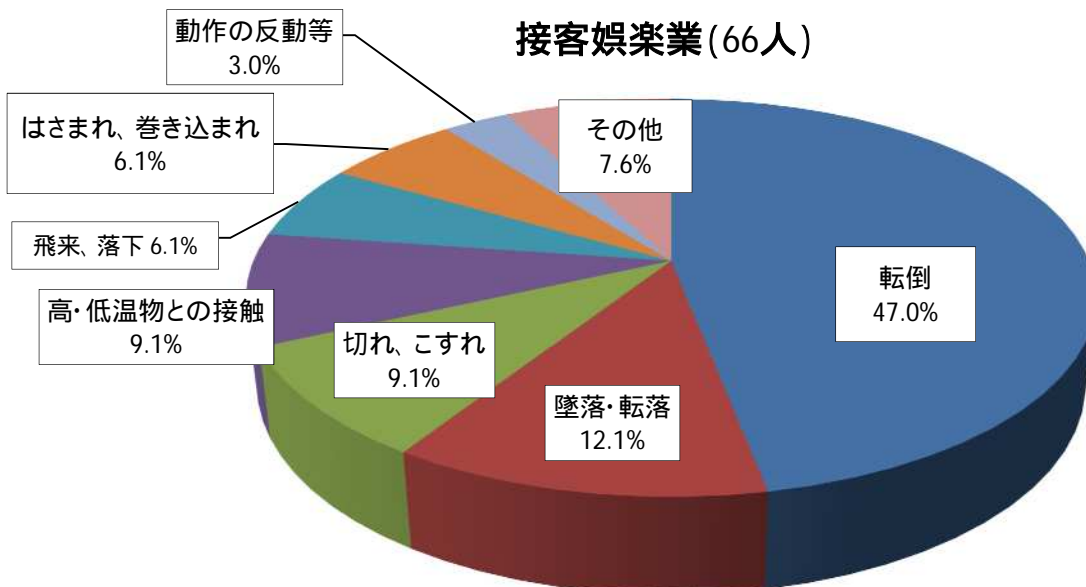
### 商業(147人)



### 保健衛生業(113人)

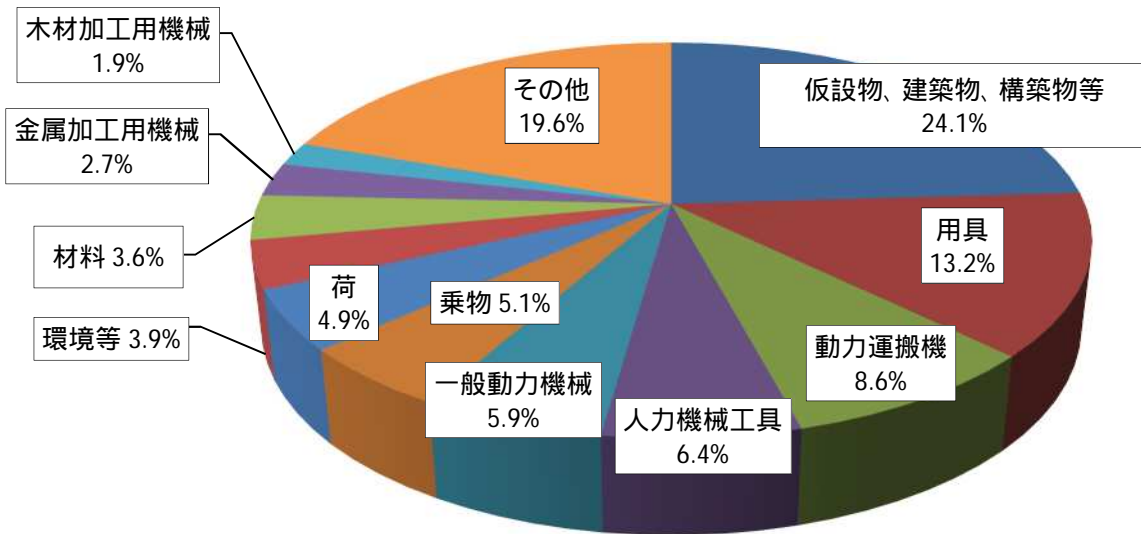


### 接客娯楽業(66人)

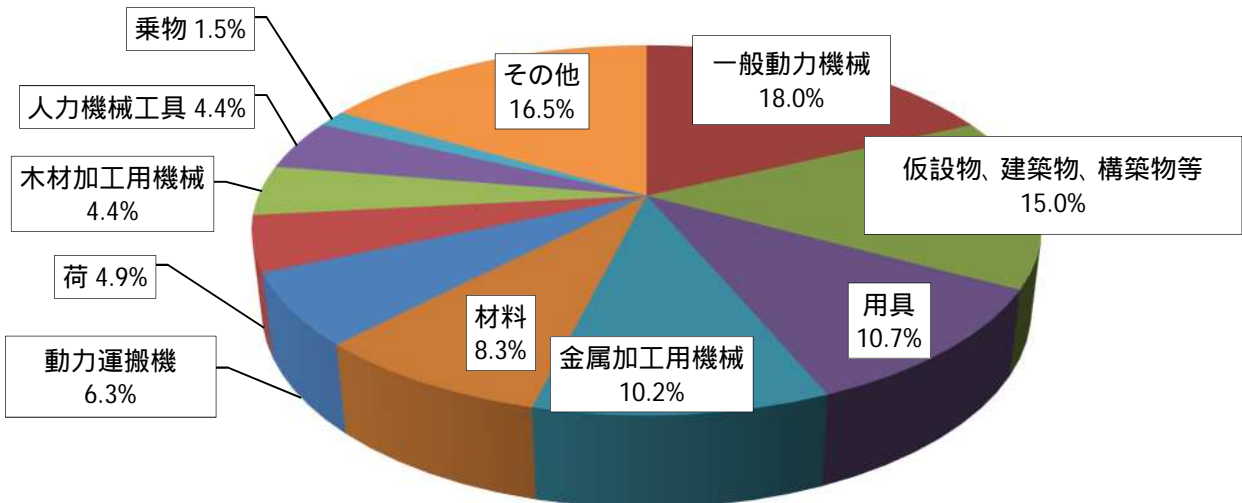


第 12 図表 令和 3 年 業種別・起因物別構成比

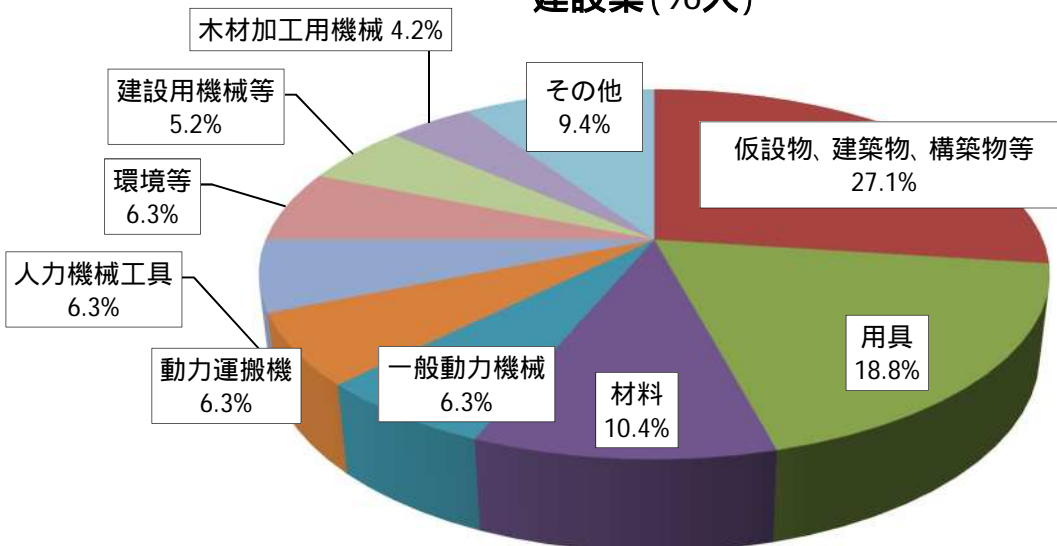
全産業(877人)



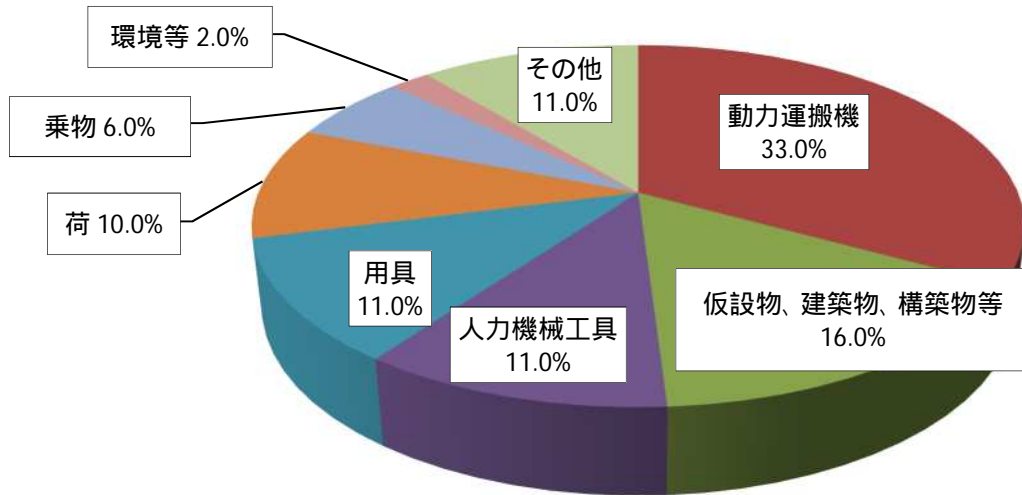
製造業(206人)



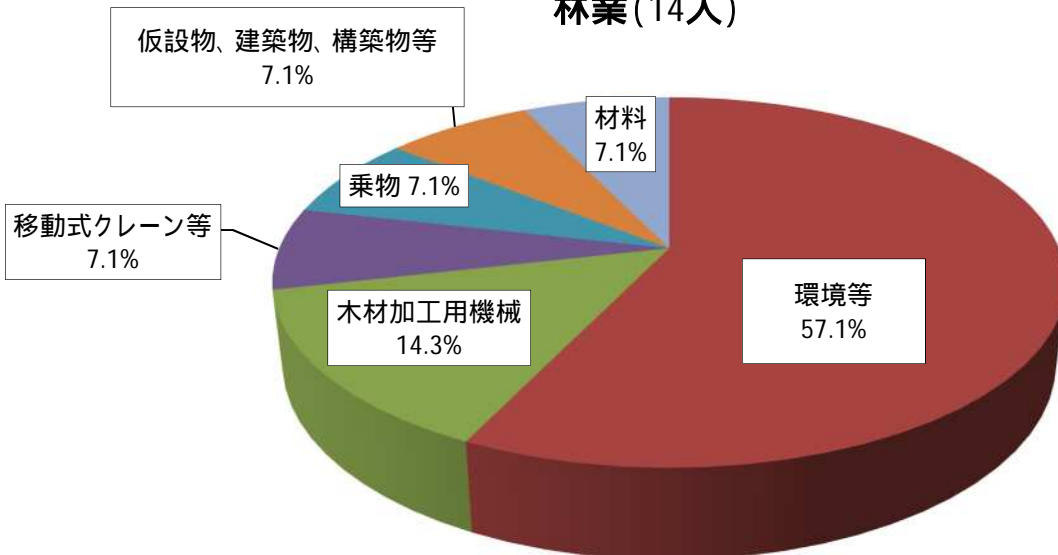
建設業(96人)



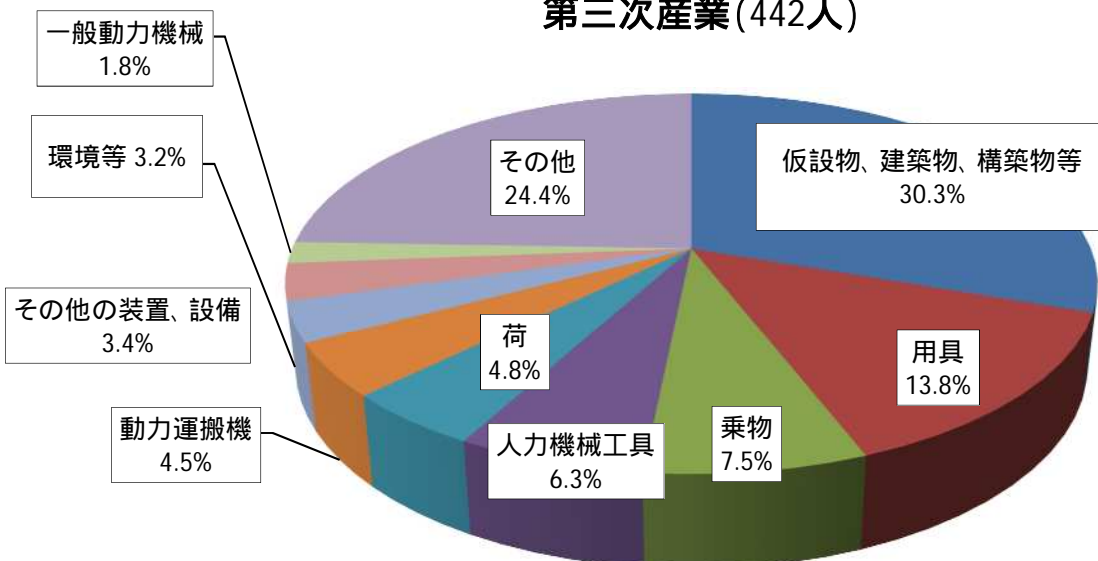
### 運輸交通業(100人)



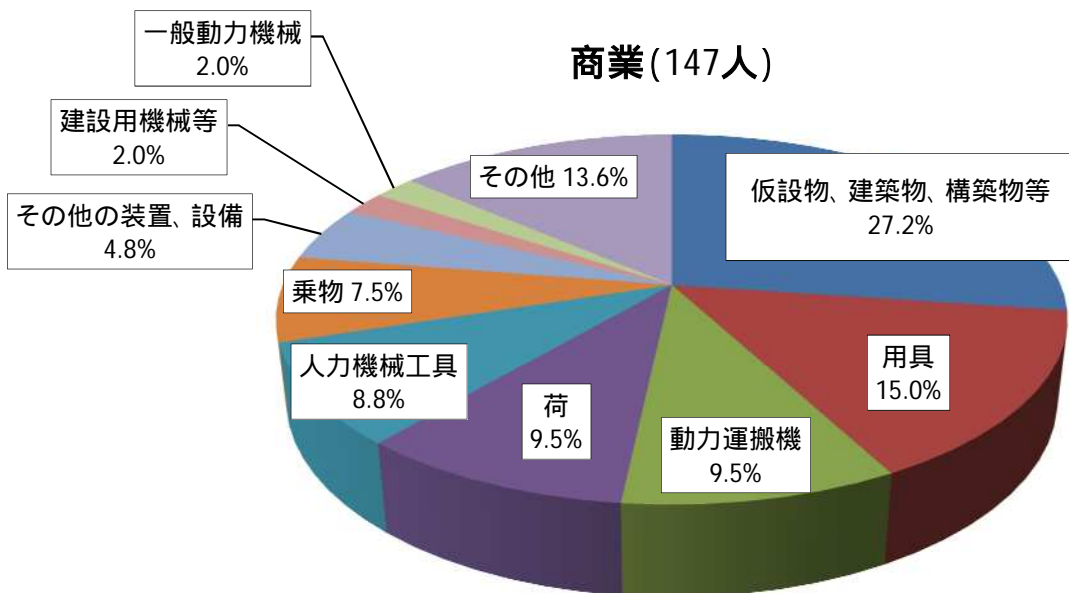
### 林業(14人)



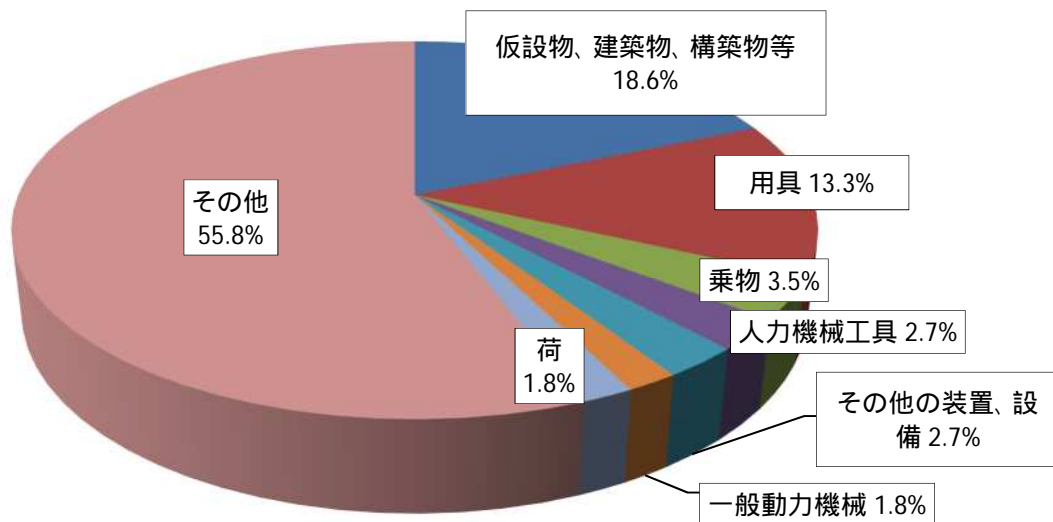
### 第三次産業(442人)



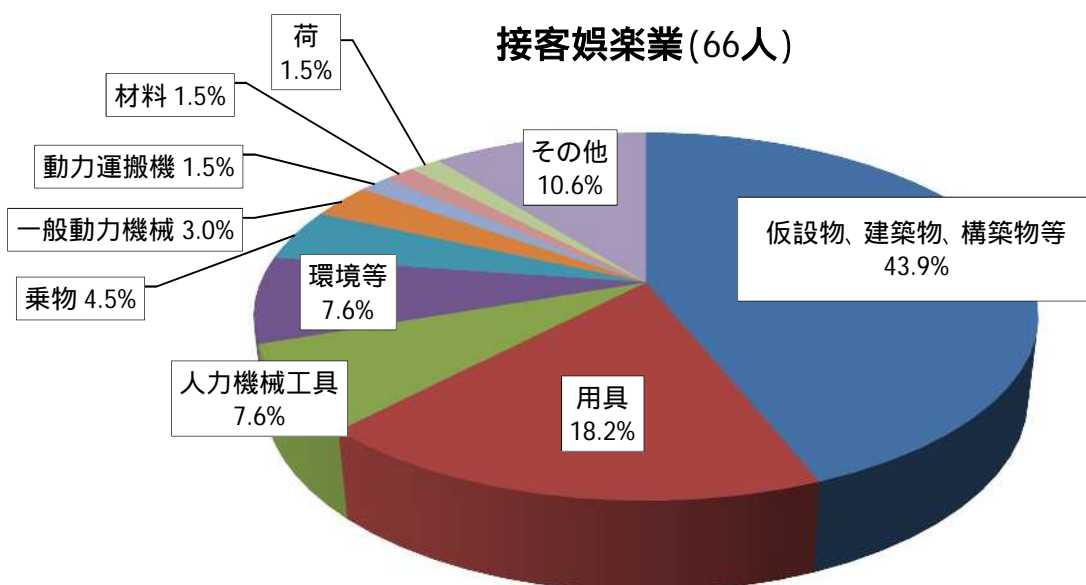
### 商業(147人)



### 保健衛生業(113人)



### 接客娯楽業(66人)



第 13 図表 令和 3 年 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

事故の型	起因物											合計		
	木材加工用機械	金属加工用機械	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	その他の装置、設備	用具	仮設物、建築物、構築物等	危険物、有害物等	環境等		起因物なし	その他
墜落・転落									1					1
転倒														
激突														
飛来、落下														
激突され														
はさまれ、巻き込まれ	1	1			3									5
交通事故														
その他														
合計	1	1			3				1					6

第 14 図表 令和 3 年 年齢階層別労働災害発生状況

業種別	年齢階層別						合計
	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	
製造業	(1.9%) 4	(13.1%) 27	(19.9%) 41	(21.4%) 44	(22.8%) 47	(20.9%) 43	(100%) 206
建設業	(4.2%) 4	(11.5%) 11	(15.6%) 15	(19.8%) 19	(25.0%) 24	(24.0%) 23	(100%) 96
運輸交通業		(6.0%) 6	(14.0%) 14	(34.0%) 34	(26.0%) 26	(20.0%) 20	(100%) 100
林業		(7.1%) 1	(7.1%) 1	(57.1%) 8		(28.6%) 4	(100%) 14
第三次産業	(2.3%) 10	(10.9%) 48	(12.2%) 54	(18.6%) 82	(25.1%) 111	(31.0%) 137	(100%) 442
商業	(2.7%) 4	(10.9%) 16	(12.9%) 19	(17.7%) 26	(29.3%) 43	(26.5%) 39	(100%) 147
保健衛生業		(11.5%) 13	(14.2%) 16	(19.5%) 22	(27.4%) 31	(27.4%) 31	(100%) 113
接客娯楽業	(4.5%) 3	(13.6%) 9	(10.6%) 7	(18.2%) 12	(19.7%) 13	(33.3%) 22	(100%) 66
その他		(5.3%) 1	(10.5%) 2	(26.3%) 5	(10.5%) 2	(47.4%) 9	(100%) 19
全産業	(2.1%) 18	(10.7%) 94	(14.5%) 127	(21.9%) 192	(23.9%) 210	(26.9%) 236	(100%) 877

第 15 図表 令和 3 年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

年代別	事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来、落下	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	交通事故	動作の反動等	その他	合計
	業種別										
50才以上	製造業	15	18	5	7	20	6		8	11	90
	建設業	17	6	5	3	3	4	1	6	2	47
	運輸交通業	14	12	3	2	7		2	6		46
	林業		2		2						4
	第三次産業	41	114	6	4	6	9	11	40	17	248
	商業	17	36	3	1	4	4	3	10	4	82
	保健衛生業	6	22	1	1		2	2	21	7	62
	接客娯楽業	7	21		1	1	2		1	2	35
	その他	2	2		1	2	2	1	1		11
	小計	(20.0%) 89	(34.5%) 154	(4.3%) 19	(4.3%) 19	(8.5%) 38	(4.7%) 21	(3.4%) 15	(13.7%) 61	(6.7%) 30	(100%) 446
50才未満	製造業	10	11	7	5	39	10	3	16	15	116
	建設業	15	8	6	4	2	9		1	4	49
	運輸交通業	13	8	3	2	8		5	13	2	54
	林業	1		4	2		2	1			10
	第三次産業	18	45	10	4	10	13	12	49	33	194
	商業	9	18	4	1	3	7	2	13	8	65
	保健衛生業		11		1	1		1	23	14	51
	接客娯楽業	1	10	4		3	4	1	1	7	31
	その他	1	2		1		1		3		8
	小計	(13.5%) 58	(17.2%) 74	(7.0%) 30	(4.2%) 18	(13.7%) 59	(8.1%) 35	(4.9%) 21	(19.0%) 82	(12.5%) 54	(100%) 431
合計	(16.8%) 147	(26.0%) 228	(5.6%) 49	(4.2%) 37	(11.1%) 97	(6.4%) 56	(4.1%) 36	(16.3%) 143	(9.6%) 84	(100%) 877	

第 16 図表 令和 3 年 経験年数別労働災害発生状況

業種別 \ 経験年数別	1年未満	1-5年	6-10年	11-20年	21-30年	31年以上	合計
製造業	(21.4%) 44	(33.5%) 69	(18.4%) 38	(13.1%) 27	(5.3%) 11	(8.3%) 17	(100%) 206
建設業	(14.6%) 14	(29.2%) 28	(19.8%) 19	(10.4%) 10	(15.6%) 15	(10.4%) 10	(100%) 96
運輸交通業	(20.0%) 20	(32.0%) 32	(18.0%) 18	(16.0%) 16	(7.0%) 7	(7.0%) 7	(100%) 100
林業		(21.4%) 3	(7.1%) 1	(57.1%) 8	(14.3%) 2		(100%) 14
第三次産業	(21.9%) 97	(36.7%) 162	(18.1%) 80	(15.4%) 68	(5.0%) 22	(2.9%) 13	(100%) 442
商業	(21.1%) 31	(41.5%) 61	(17.0%) 25	(12.9%) 19	(4.8%) 7	(2.7%) 4	(100%) 147
保健衛生業	(21.2%) 24	(35.4%) 40	(15.0%) 17	(19.5%) 22	(5.3%) 6	(3.5%) 4	(100%) 113
接客娯楽業	(27.3%) 18	(34.8%) 23	(13.6%) 9	(16.7%) 11	(6.1%) 4	(1.5%) 1	(100%) 66
その他	(21.1%) 4	(57.9%) 11	(10.5%) 2	(5.3%) 1		(5.3%) 1	(100%) 19
合計	(20.4%) 179	(34.8%) 305	(18.0%) 158	(14.8%) 130	(6.5%) 57	(5.5%) 48	(100%) 877

第 17 図表 令和 3 年 災害程度別労働災害発生状況

業種別 \ 災害程度別	4日以上 2週未満	2週以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	死亡	合計
製造業	(23.3%) 48	(24.8%) 51	(41.7%) 86	(7.3%) 15	(1.9%) 4	(1.0%) 2	(100%) 206
建設業	(14.6%) 14	(18.8%) 18	(39.6%) 38	(21.9%) 21	(3.1%) 3	(2.1%) 2	(100%) 96
運輸交通業	(19.0%) 19	(25.0%) 25	(36.0%) 36	(18.0%) 18	(1.0%) 1	(1.0%) 1	(100%) 100
林業	(14.3%) 2	(14.3%) 2	(35.7%) 5	(14.3%) 2	(21.4%) 3		(100%) 14
第3次産業	(21.7%) 96	(31.2%) 138	(36.4%) 161	(10.0%) 44	(0.7%) 3		(100%) 442
商業	(23.8%) 35	(26.5%) 39	(38.8%) 57	(10.2%) 15	(0.7%) 1		(100%) 147
保健衛生業	(17.7%) 20	(38.1%) 43	(33.6%) 38	(8.8%) 10	(1.8%) 2		(100%) 113
接客娯楽業	(28.8%) 19	(30.3%) 20	(33.3%) 22	(7.6%) 5			(100%) 66
その他	(15.8%) 3	(31.6%) 6	(42.1%) 8	(5.3%) 1		(5.3%) 1	(100%) 19
合計	(20.8%) 182	(27.4%) 240	(38.1%) 334	(11.5%) 101	(1.6%) 14	(0.7%) 6	(100%) 877

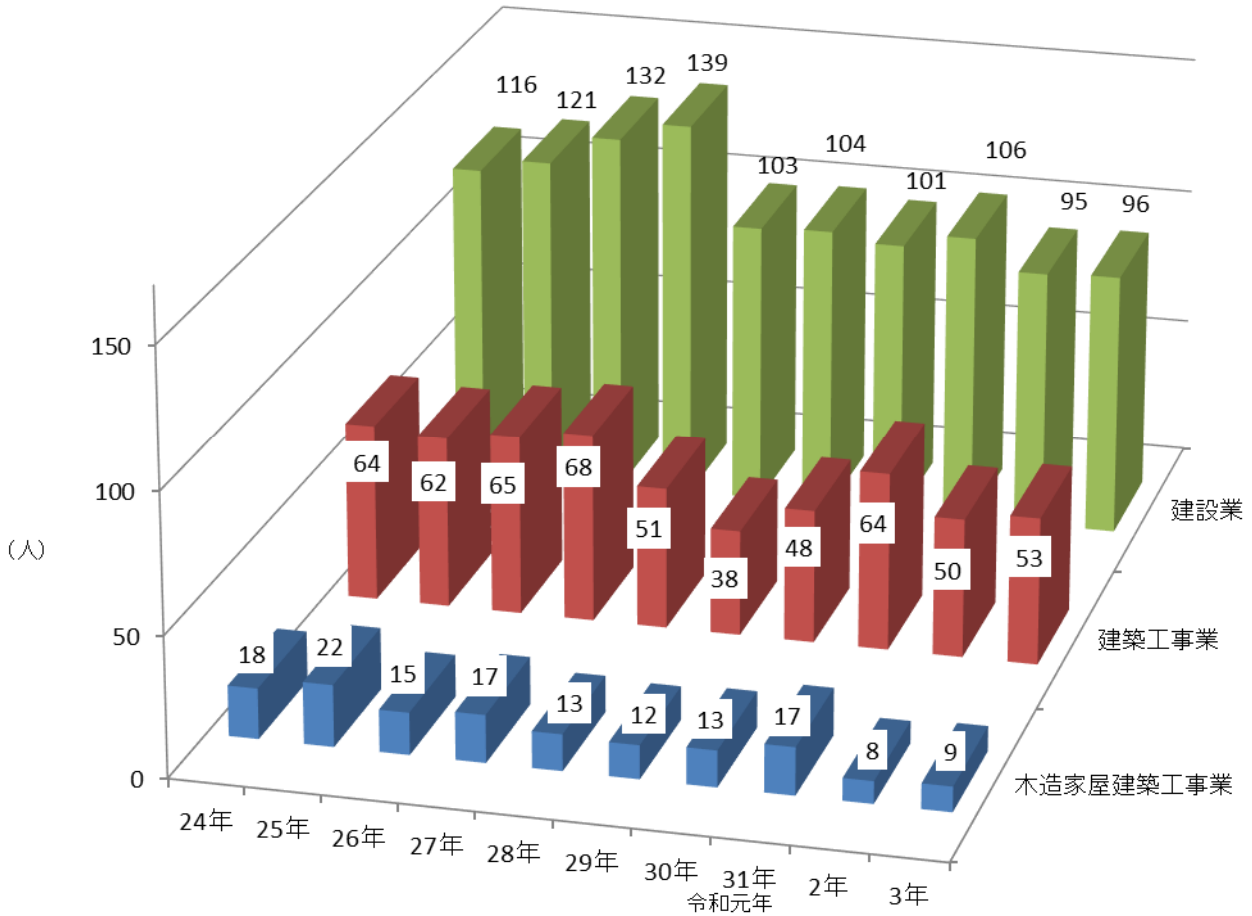
第 18 図表 令和 3 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況

事故の型 \ 起因物	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	電気設備	用具	仮設物、建築物、構築物等	材料	環境等	その他	合計
墜落・転落									1				1
飛来、落下													
崩壊、倒壊													
激突され													
はさまれ、巻き込まれ					1								1
有害物との接触													
交通事故													
その他													
合計					1				1				2

第 19 図表 平成 24 年～令和 3 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況

事故の型 \ 起因物	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	電気設備	用具	仮設物、建築物、構築物等	材料	環境等	その他	合計
墜落・転落		1		1	1			1	3				7
転倒									1				1
激突													
飛来、落下		1							1		1		3
崩壊、倒壊								1			2		3
激突され		1									3		4
はさまれ、巻き込まれ		3		1	1								5
切れ、こすれ													
踏み抜き													
高・低温物との接触													
有害物との接触											1		1
感電							1						1
爆発													
破裂													
火災													
交通事故		1		1	3	2							7
動作の反動等													
分類不能													
その他													
合計		7		3	5	2	1	2	5		7		32

第 20 図表 建設業（建築）労働災害発生状況の推移



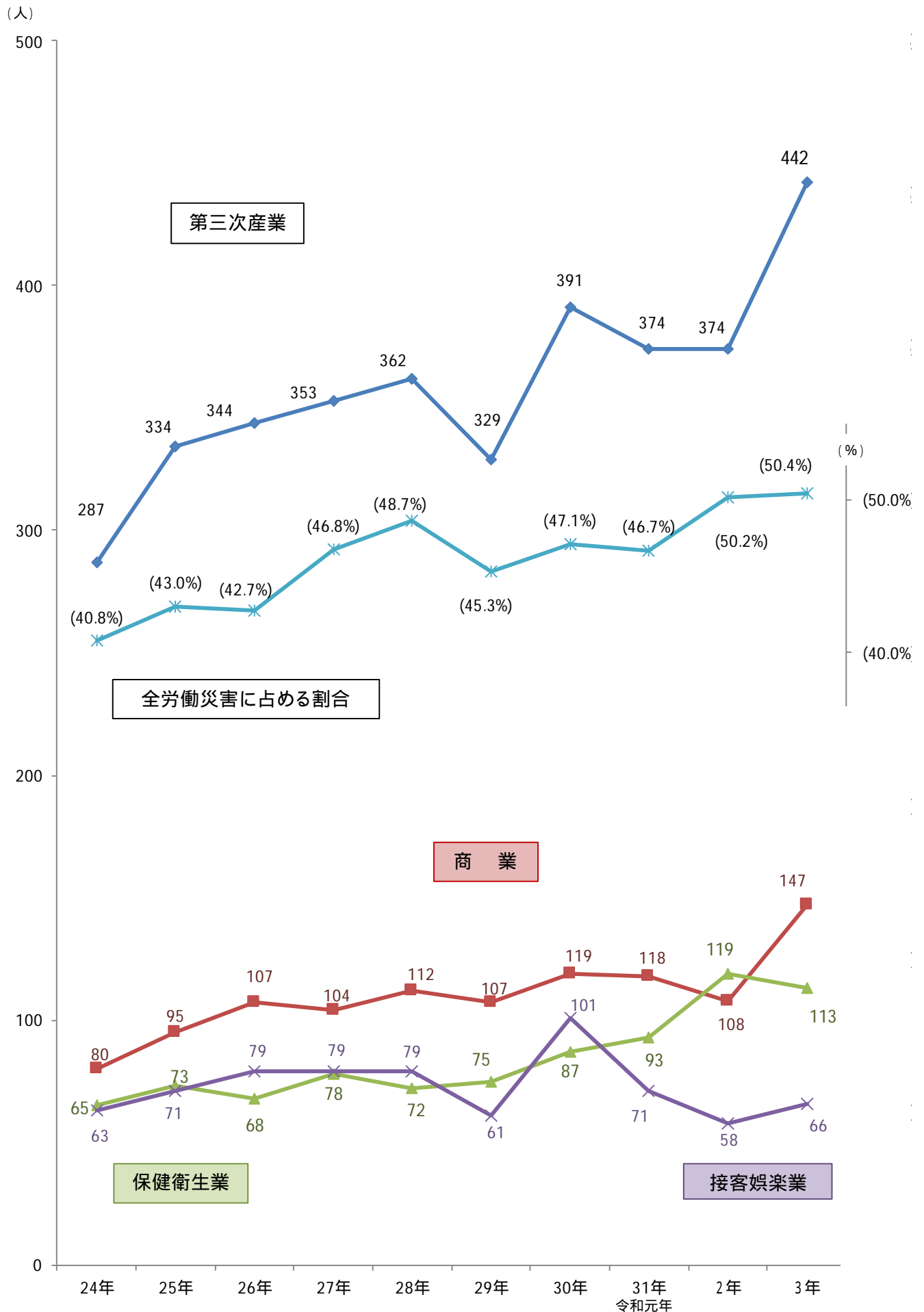
第 21 図表 a 建設業（建築）労働災害発生状況の推移

業種 \ 年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年	3年
全産業	704	776	805	755	744	726	830	801	745	877
建設業 (全産業に対する割合)	116 (16.5%)	121 (15.6%)	132 (16.4%)	139 (18.4%)	103 (13.8%)	104 (14.3%)	101 (12.2%)	106 (13.2%)	95 (12.8%)	96 (10.9%)
建築工事業	64	62	65	68	51	38	48	64	50	53
木造家屋建築工事業	18	22	15	17	13	12	13	17	8	9

第 21 図表 b 建設業（建築）死亡災害発生状況の推移

業種 \ 年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年	3年
全産業	7	9	13	12	10	7	7	3	6	6
建設業 (全産業に対する割合)	3 (42.9%)	4 (44.4%)	6 (46.2%)	3 (25.0%)	5 (50.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (33.3%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)
建築工事業	2	1	1	1	2	0	0	0	1	0
木造家屋建築工事業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

第 22 図表 第三次産業における労働災害の推移



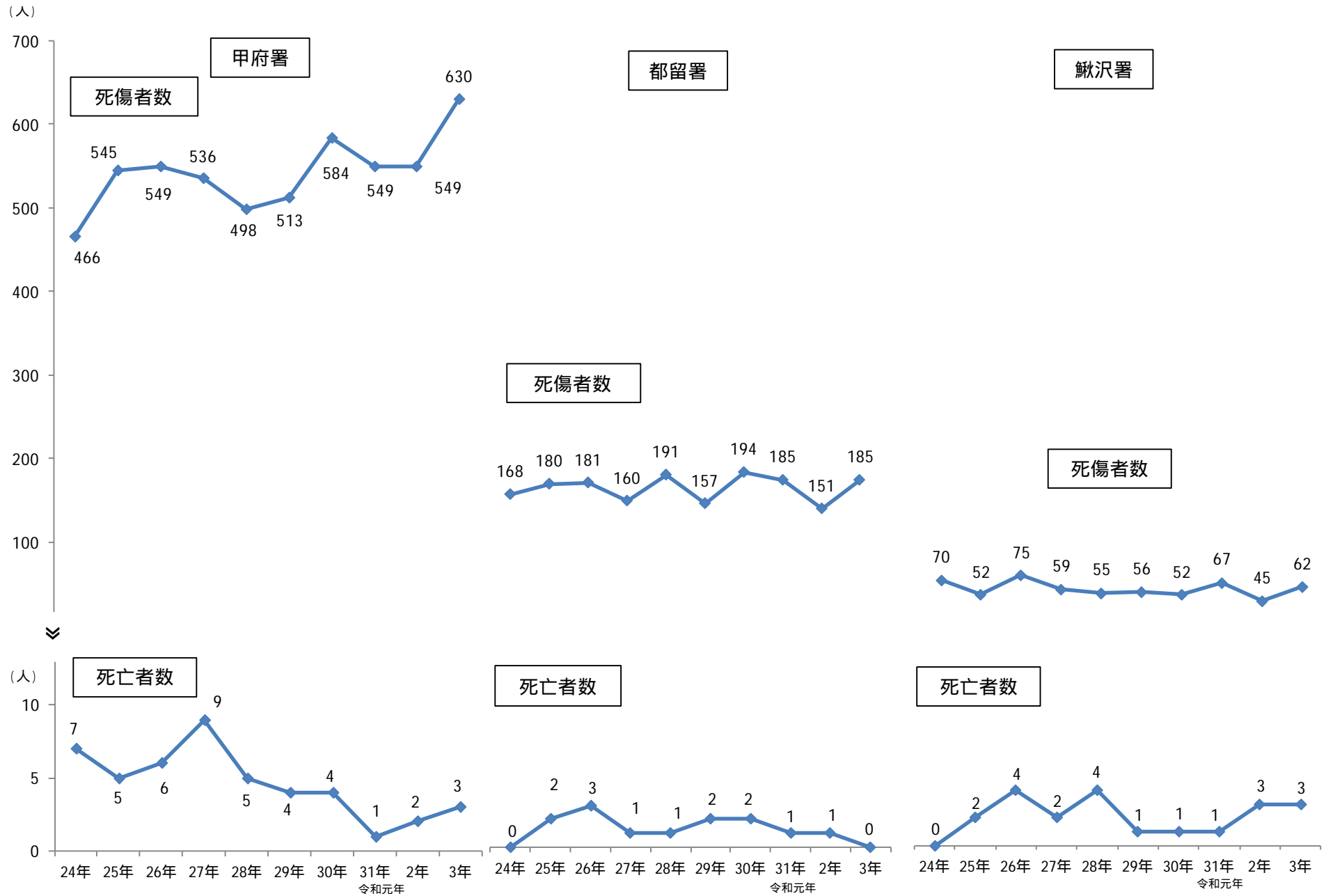
第 23 図表 令和 3 年 第三次産業における業種別・事故の型別災害発生状況

業種	事故の型														合計
	墜落・転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高・低温物との接触	有害物との接触	交通事故	動作の反動等	その他		
商業	26	54	9	7		2	7	11	1		5	23	2	147	
金融・広告業	2	1									3	4		10	
医療保健	1	9	1									12	10	33	
社会福祉施設	5	23	3	1		2	1	2			3	31	6	77	
旅館業	1	11	1	1			1	2	2			1	1	21	
飲食店	1	10		1			1	4	4		1			22	
ゴルフ場	3	8		2		1	1						1	16	
清掃・と畜	7	12	2	3		1	3					3		31	
その他	13	31	3	1		2	2	3	2		11	15	2	85	
第三次産業合計	59	159	19	16		8	16	22	9		23	89	22	442	

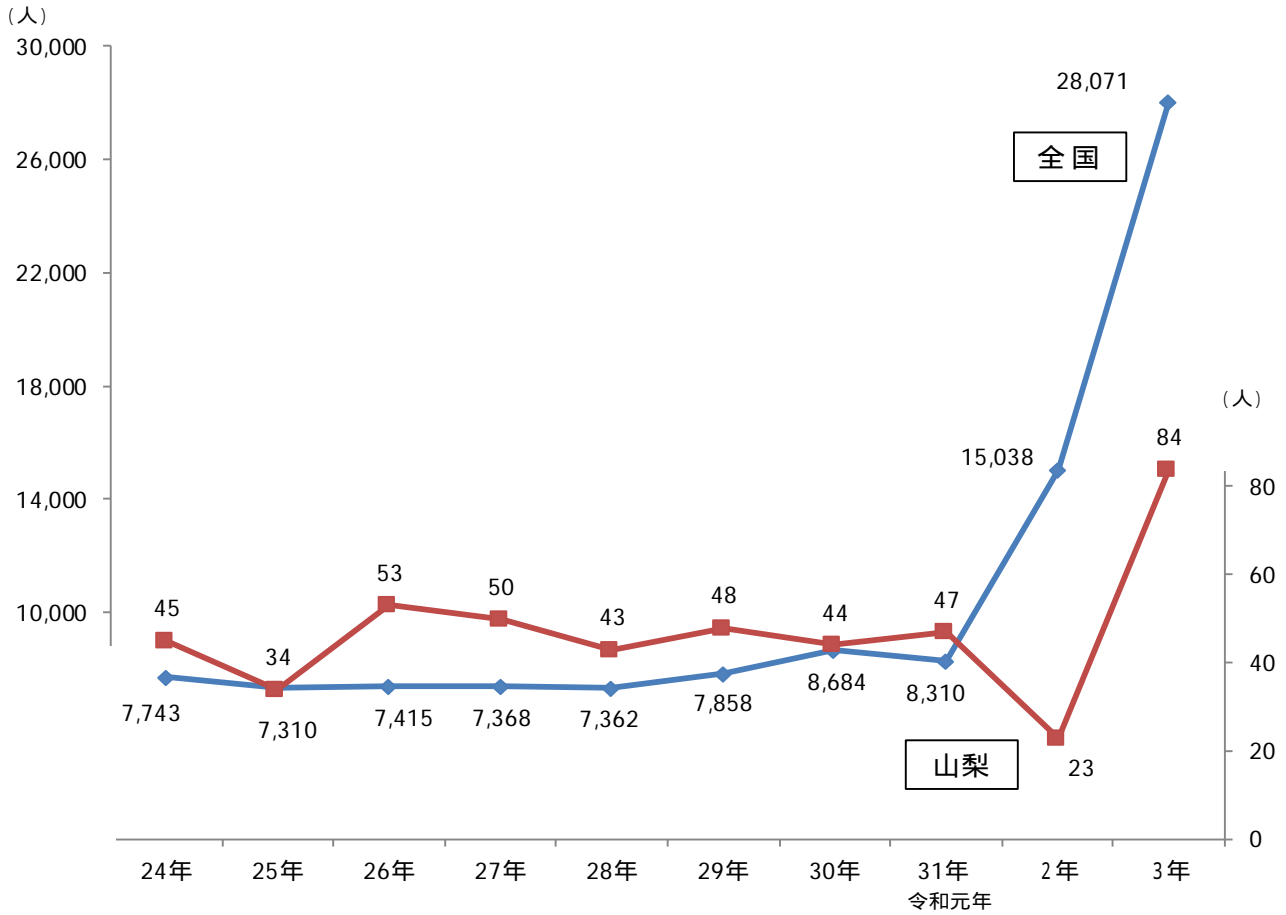
第 24 図表 令和 3 年 第三次産業における業種別・起因物別災害発生状況

業種	起因物																	合計	
	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	人力機械工具	用具	その他の装置、設備	仮設物、建築物、構築物等	危険物、有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし		左記以外の起因物
商業	1	3	3	1	14	11		13	22	7	40		1	14	1	7	7	2	147
金融・広告業						3					3						4		10
医療保健								3			8					15	7		33
社会福祉施設			1			4		3	12	2	12			2		19	22		77
旅館業							1		3	2	9	1		1	2	2			21
飲食店			2			1		4	5		9		1						22
ゴルフ場					1	2			2		8				2	1			16
清掃・と畜					3			3	5	2	12		1	1	1		2	1	31
その他	1		2		2	12		5	9	2	33			3	8	3	5		85
第三次産業合計	2	3	8	1	20	33	1	28	61	15	134	1	3	21	14	47	47	3	442

第 25 図表 労働基準監督署別死傷者及び死亡者の推移



第 26 図表 全産業における業務上疾病者数の推移



第 27 図表 業務上疾病者数の内訳

疾病分類		年別									
		24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年	3年
負傷に起因する疾病		36 (29)	28 (26)	41 (40)	43 (42)	38 (35)	39 (38)	34 (30)	35 (34)	10 (10)	48 (46)
物理的因子	有害光線による疾病										
	電離放射線による疾病										
	異常気圧下における疾病										
	異常温度条件による疾病	1	2	5	2	2	2	6	8	3	1
	騒音による耳の疾病										
	上記以外の原因による疾病										
作業態様起因	過重業務による運動器疾患		1	1	1		2				
	負傷によらない業務上の腰痛	2	1			2	4				7
	振動障害										
	手指前腕の障害及び頸腕症候群	1	1	2			1	2	2		
	上記以外の原因による疾病										2
酸素欠乏症						1					
化学物質による疾病		2	1	4	1				1		1
じん肺症及びじん肺合併症		1			2						
病原体による疾病		2			1					10	25
がん	電離放射線によるがん										
	化学物質によるがん										
	上記以外の原因によるがん										
その他業務によることの明らかな疾病								2	1		
合計		45	34	53	50	43	48	44	47	23	84

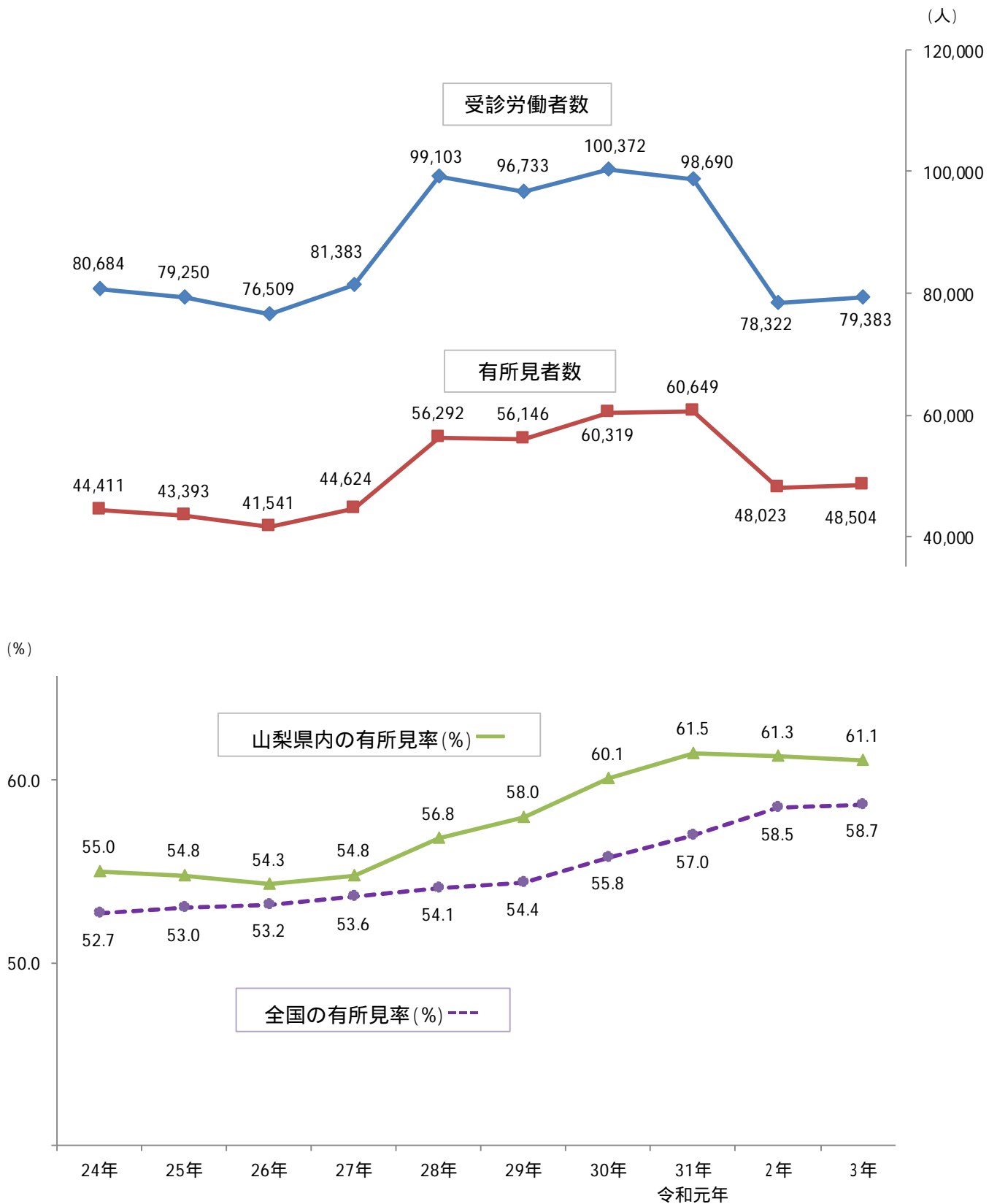
(注)負傷に起因する疾病の( )内は、腰痛で内数である。

第 28 図表 令和 3 年 業種別業務上疾病発生状況

疾病分類	業種	製 造 業											鉱業	建設業	道路貨物運送業	貨物取扱業	農林水産業	商業・金融・広告業	保健衛生業	接客・娯楽業	清掃・と畜業	その他の事業	合計
		食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	パルプ・紙加工品・印刷・製本業	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製造業 鉄鋼業	金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業											
負傷に起因する疾病		1 (1)							3 (3)		1 (0)	5 (4)	0 (0)	2 (2)	7 (7)		1 (1)	11 (11)	21 (20)		1 (1)	48 (46)	
物理的因子	有害光線による疾病																						
	電離放射線による疾病																						
	異常気圧下における疾病																						
	異常温度条件による疾病																				1	1	
	騒音による耳の疾病																						
	上記以外の原因による疾病																						
作業態様起因	重激業務による運動器疾患と内臓脱																						
	負傷によらない業務上の腰痛	2							1		3				1			2	1			7	
	振動障害																						
	手指前腕の障害及び頸腕症候群																						
	上記以外の原因による疾病	1									1				1							2	
化学物質による疾病									1		1											1	
じん肺症及びじん肺合併症																							
病原体による疾病		2		6							8							1	14	1		1	25
がん	電離放射線によるがん																						
	化学物質によるがん																						
	上記以外の原因によるがん																						
その他業務によることの明らかな疾病																							
合 計		6	0	6	0	0	0	0	5	0	1	18	0	2	8	1	1	14	36	1	0	3	84

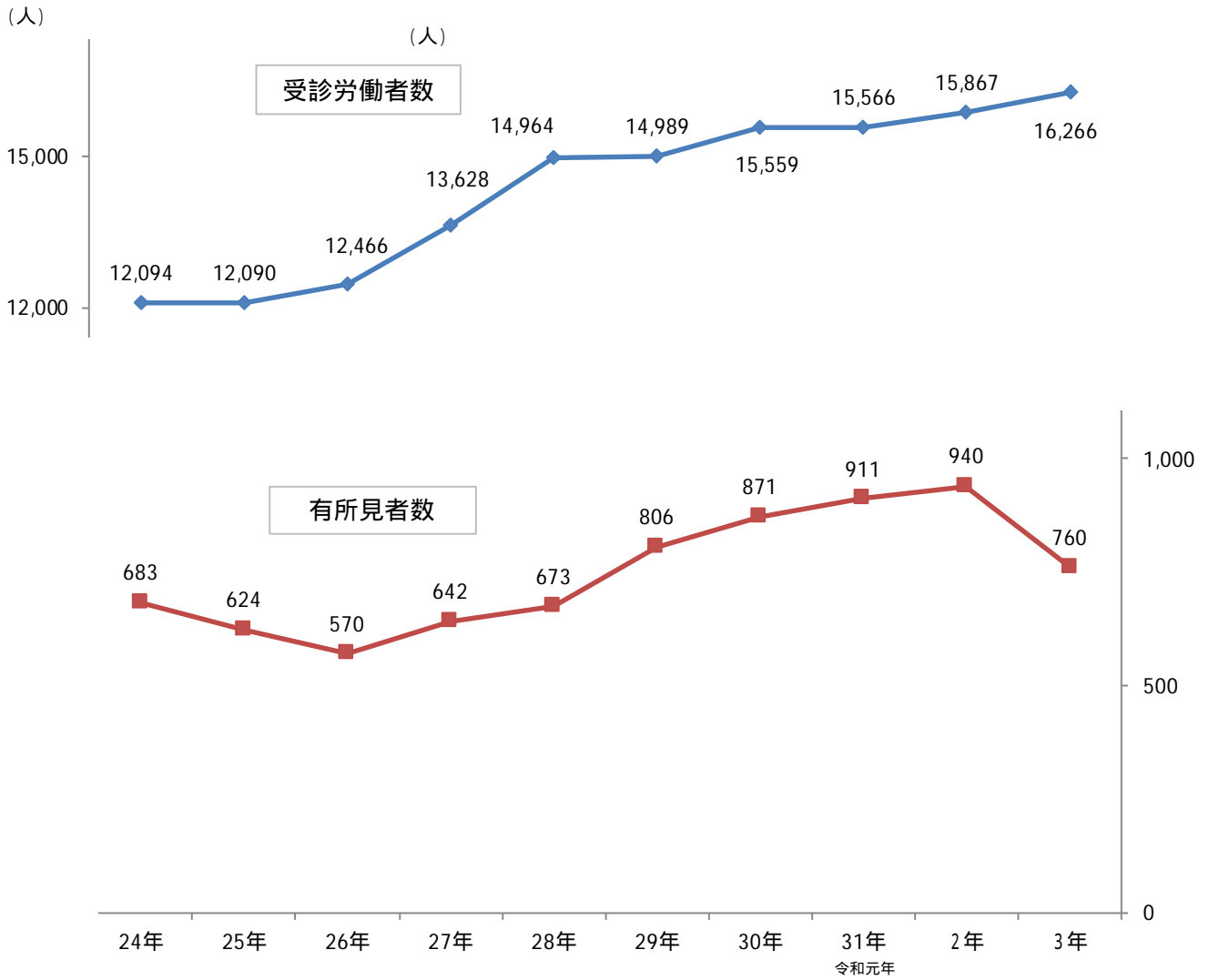
(注)負傷に起因する疾病の( )内は、腰痛で内数である。

第 29 図表 一般健康診断受診労働者と有所見者数の推移

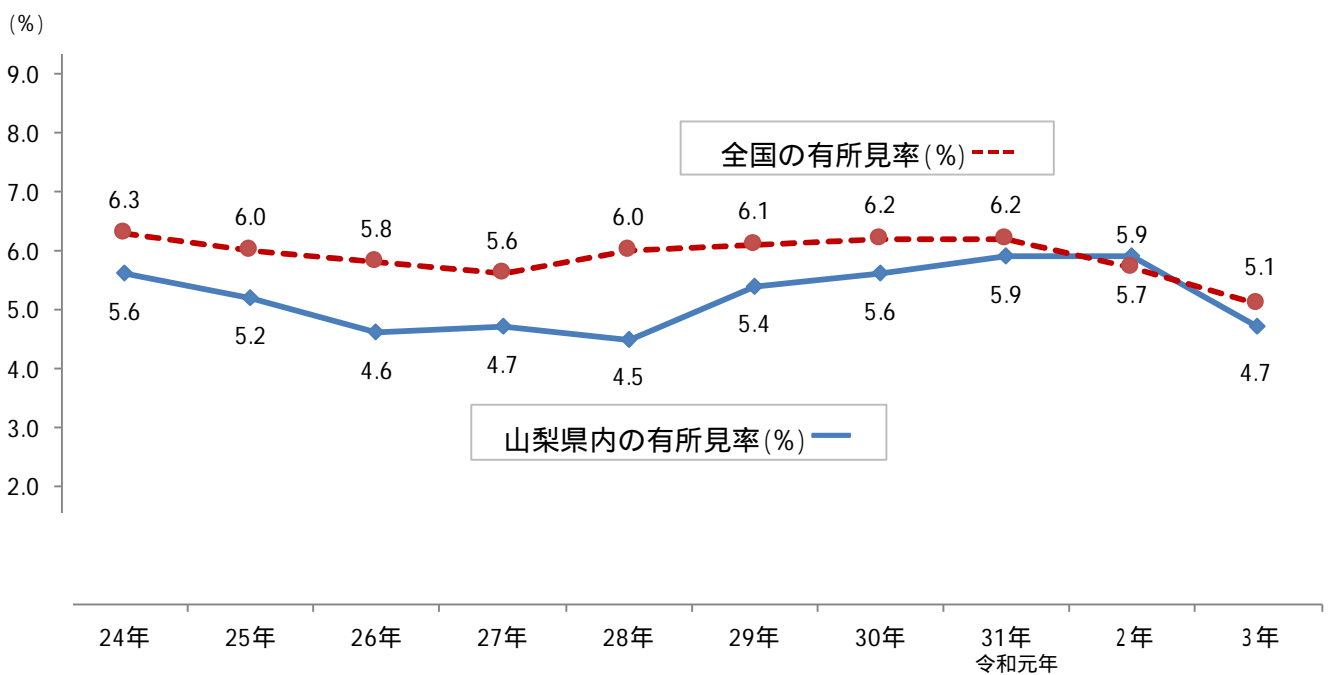




第 31 図表 a 特殊健康診断等受診労働者数と有所見者数の推移



第 31 図表 b 特殊健康診断等受診労働者の有所見率の推移



第 32 図表 令和 3 年 有害業務別健康診断実施状況

種類	業務	業種 区分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広 告業	その他の事業	合計		
			食料品製造	繊維工業	木材・木製 品製造業	印刷・製本業	パルプ・紙加 工品・紙加 業	化学工業	窯業土石製 品製造業	非鉄金属製 造業	鉄鋼業・ 鉄鋼業	金属製品製 造業	機械器具製 造業							電気・ガ ス・水道業	その他の製 造業
有機溶剤健康 診断	有機溶剤	実施事業場数	24	2	6	9	31	2	9	34	118	6	47	288	7	3		8	19	325	
		受診労働者数	232	9	31	141	795	8	81	202	3,071	35	189	4,794	59	10		33	128	5,024	
		有所見者数	30		2	1	111		5	11	61	9	13	243	7			4	11	265	
		有所見率(%)	(12.9%)		(36.9%)	(1.3%)	(14.0%)		(6.5%)	(5.4%)	(6.9%)	(25.7%)	(6.9%)	(5.1%)	(11.9%)			(12.1%)	(24.3%)	(5.3%)	
鉛健康診断	鉛	実施事業場数					2				32		2	37	5	1			1	44	
		受診労働者数					13				524		9	580	59	6				7	652
		有所見者数					1				3			4	2						6
		有所見率					(7.7%)				(0.6%)			(0.7%)	(3.4%)						(0.9%)
電離放射線健 康診断	電離放射線	実施事業場数								1	1	15	4	3	24	1		3	66	94	
		受診労働者数									3	6	237	4	43	293	17		6	1,234	1,550
		有所見者数										6	3	12	21	6				50	77
		有所見率										(4.9%)	(75.0%)	(27.9%)	(7.2%)	(35.3%)					(17.4%)
四アルキル鉛 健康診断	四アルキル鉛	実施事業場数					1							1						1	
		受診労働者数					1							1							1
		有所見者数																			
		有所見率																			
石綿健康診断	石綿	実施事業場数									2		2	4	3					7	
		受診労働者数										78		7	85	36				121	
		有所見者数										14			14					14	
		有所見率										(18.4%)			(16.5%)						(11.6%)
特定化学物質等健康診断	ベンゼン含 有ゴムのり	実施事業場数											1	1						1	
		受診労働者数												3	3						3
		有所見者数																			
		有所見率																			
	オルト・トリ ジン	実施事業場数										1		1							1
		受診労働者数										1		1							1
		有所見者数																			
		有所見率																			
	ベリリウム	実施事業場数										2		2							3
		受診労働者数										31		31							32
		有所見者数																			1
		有所見率																			1
	アクリルアミ ド	実施事業場数	1											1						1	3
		受診労働者数	6											6						4	11
		有所見者数																			
		有所見率																			
	塩素	実施事業場数	1				1				1	6		1	10				1	2	13
		受診労働者数	33				10				8	299		8	358				4	21	383
		有所見者数																			
		有所見率																			
	オルト・フ タロジニトリ ル	実施事業場数												1	1						1
		受診労働者数												3	3						3
		有所見者数																			
		有所見率																			
カドミウム	実施事業場数										1		1							2	
	受診労働者数										2		2							3	
	有所見者数																			1	
	有所見率																			1	

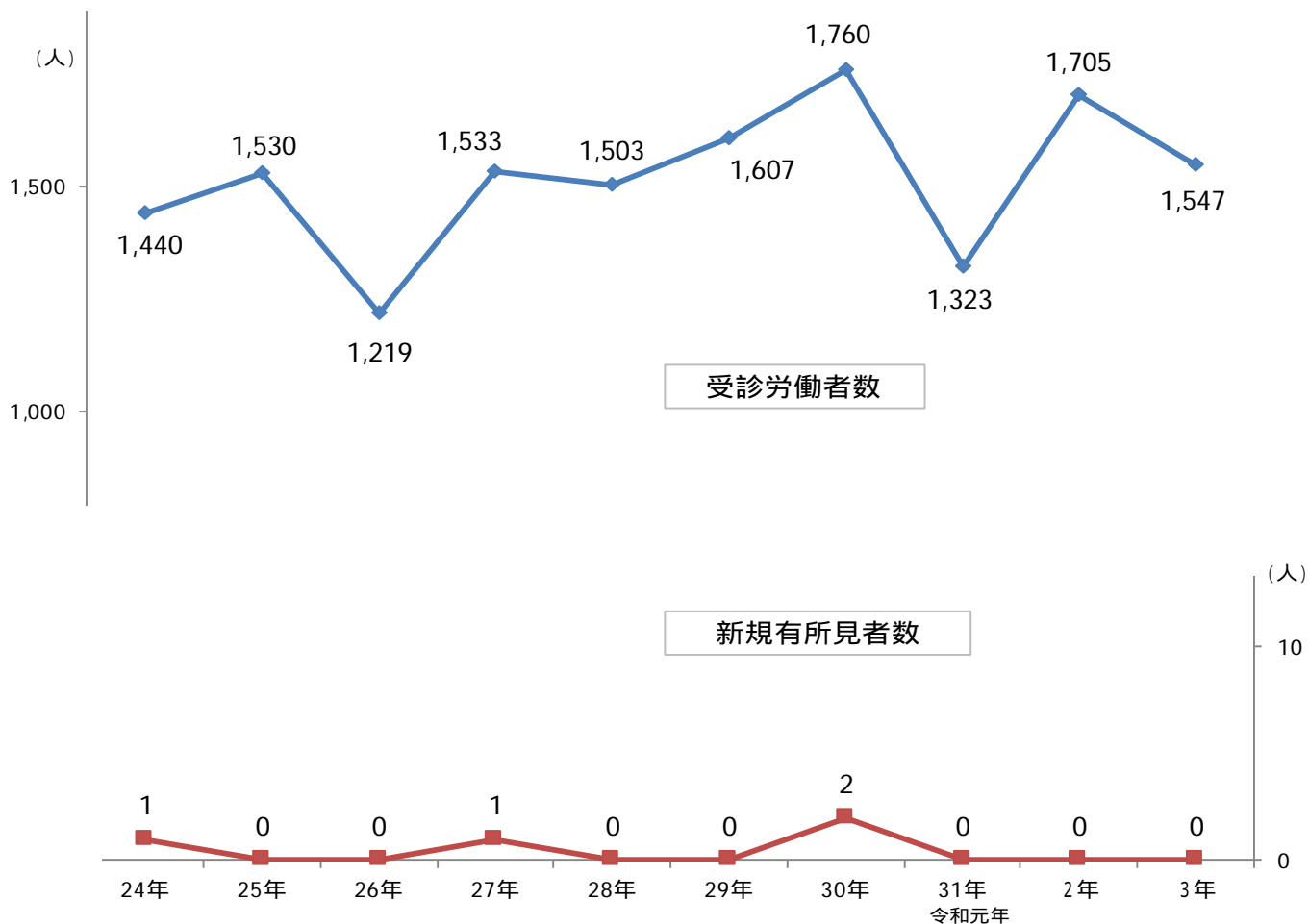
種類	業務	業種 区分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広 告業	その他の事業	合計	
			食料品製造	繊維工業	木材・木製 品製造業	印刷・製本業	バルブ・紙加 工品・ 紙加工	化学工業	窯業土石製 品製造業	非鉄金属製 造業	鉄鋼業・ 鋳造業	金属製品製 造業	機械器具製 造業							電気・ガ ス・水道業
特定化学物質等健康診断	クロム酸	実施事業場数	3			1		1	5	7				17					3	20
		受診労働者数	54			5		6	29	47				141					11	152
		有所見者数							4	1				5						5
		有所見率							(13.8%)	(3.1%)				(3.5%)						(3.3%)
	クロロメチルメチルエーテル	実施事業場数									1			1						1
		受診労働者数									5			5						5
		有所見者数																		
		有所見率																		
	五酸化バナジウム	実施事業場数										1		1						1
		受診労働者数										5		5						5
		有所見者数																		
		有所見率																		
	シアン化カリウム	実施事業場数								9	4			13					1	14
		受診労働者数								54	26			80					1	81
		有所見者数								3				3						3
		有所見率								(5.6%)				(3.8%)						(3.7%)
	シアン化水素	実施事業場数								1	1			2					1	3
		受診労働者数								1	5			6					7	13
		有所見者数																		
		有所見率																		
	シアン化ナトリウム	実施事業場数								5	1			6						6
		受診労働者数								38	24			62						62
		有所見者数								1				1						1
		有所見率								(2.6%)				(1.6%)						(1.6%)
	臭化メチル	実施事業場数										1		1						1
		受診労働者数										11		11						11
		有所見者数																		
		有所見率																		
水銀	実施事業場数										2		2					1	3	
	受診労働者数										11		11					2	13	
	有所見者数																			
	有所見率																			
トリレンジイソシアネート	実施事業場数						2						2			1			3	
	受診労働者数						25						25			1			26	
	有所見者数																			
	有所見率																			
弗化水素	実施事業場数						2	1	4	18		3	28				1	4	33	
	受診労働者数						119	5	11	659		19	813				2	25	840	
	有所見者数																			
	有所見率																			

種類	業務	業種 区分	製造業												建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計	
			食品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	印刷・製本業 工品・紙加	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製 鉄鋼業・ 造業	金属製品製造業	機械器具製造業	電気・ガス・水道業	その他の製造業	小計							
特定化学物質等健康診断	ベンゼン	実施事業場数					1					3	1		5					5	
		受診労働者数					51					5	17		73					73	
		有所見者数											8		8					8	
		有所見率											(47.1%)		(11.0%)					(11.0%)	
	マンガン	実施事業場数	1				1				3	14		2	21	1				3	25
		受診労働者数	3				3				39	138		9	192	2				8	202
		有所見者数																			
		有所見率																			
	硫化水素	実施事業場数			1						1	1		1	4						4
		受診労働者数			3						1	1		1	6						6
		有所見者数																			
		有所見率																			
	ニッケル化合物	実施事業場数			1				1			14			16					1	17
		受診労働者数			3				4			157			164					3	167
		有所見者数																			
		有所見率																			
	砒素	実施事業場数					1					7			8						8
		受診労働者数					4					238			242						242
		有所見者数										3			3						3
		有所見率										(1.3%)			(1.2%)						(1.2%)
	インジウム化合物	実施事業場数					1		1			12		1	15					2	17
		受診労働者数					16		11			169		2	198					5	203
		有所見者数							3						3						3
		有所見率							(27.3%)						(1.5%)						(1.5%)
	エチルベンゼン	実施事業場数			3		3	1	1	13	29			33	83	3	1	3	3	3	93
		受診労働者数			8		43	4	5	50	256			100	466	32	7	7	10	10	522
		有所見者数										1		1	2						2
		有所見率										(0.8%)		(1.0%)	(0.4%)						(0.4%)
	コバルト及びその無機化合物	実施事業場数			1				1	2	21			1	26				2	2	28
		受診労働者数			3				5	109	459			2	578				4	4	582
		有所見者数									3			3							3
		有所見率									(1.7%)			(0.5%)							(0.5%)
1・2 - ジクロロプロパン	実施事業場数																		1	1	
	受診労働者数																		7	7	
	有所見者数																				
	有所見率																				
クロロホルム	実施事業場数	1				1					5	1		8					3	11	
	受診労働者数	2				3					24	17		46					13	59	
	有所見者数					1						5		6						6	
	有所見率					(33.3%)						(29.4%)		(13.0%)						(10.2%)	
四塩化炭素	実施事業場数																		2	2	
	受診労働者数																		4	4	
	有所見者数																				
	有所見率																				
1・4 - ジオキサン	実施事業場数	1				1							1	3					1	4	
	受診労働者数	2				3							1	6					7	13	
	有所見者数					1							1							1	
	有所見率					(33.3%)							(16.7%)							(7.7%)	

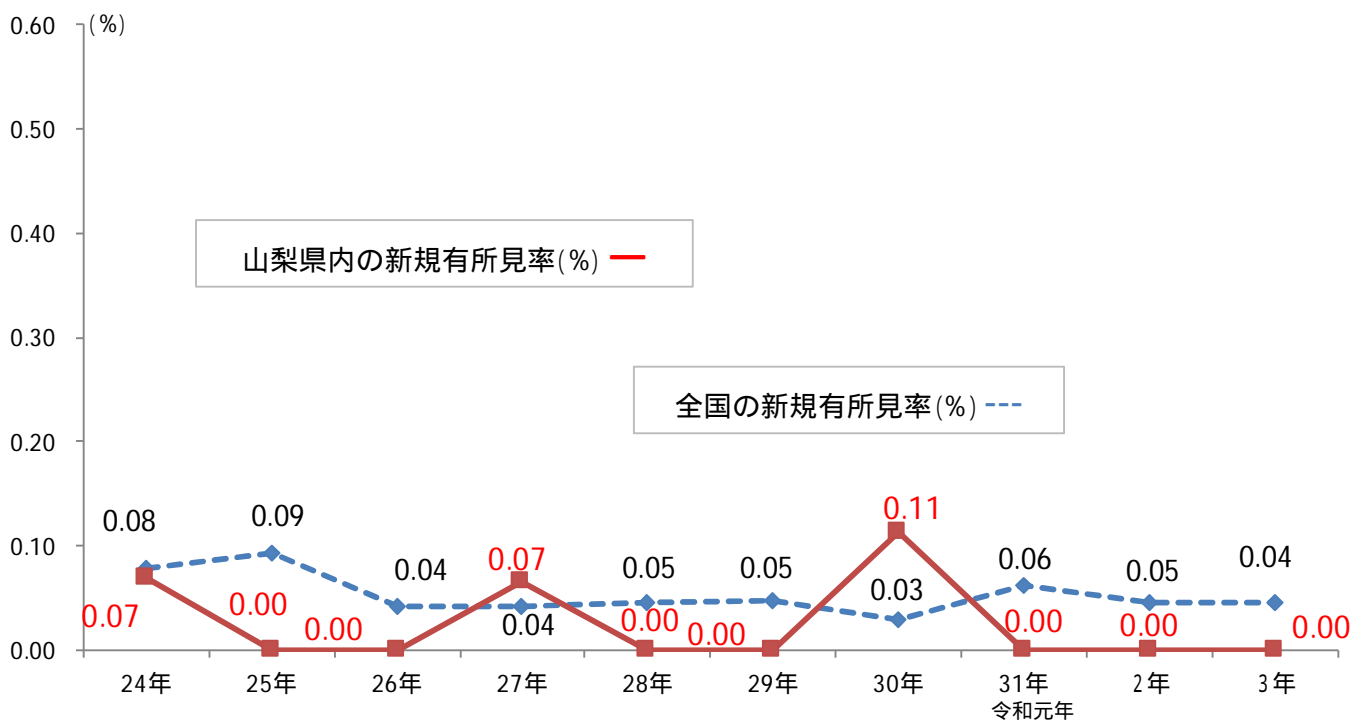
種類	業務	業種 区分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業	その他の事業	合計	
			食料品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	印刷・製本業	バルブ・紙加工品	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製造業	鉄鋼業	金属製品製造業	機械器具製造業							電気・ガス・水道業
特定化学物質等健康診断	1・2 - ジクロロエタン	実施事業場数					1			1				2					2	
		受診労働者数					44			1				45					45	
		有所見者数																		
		有所見率																		
	ジクロロメタン	実施事業場数				1	8		2	3	11	1		26		1			3	30
		受診労働者数				3	120		8	17	327	17		492		1			12	505
		有所見者数					6		1	2	4	7		20					20	
		有所見率					(5.0%)		(12.5%)	(11.8%)	(15.4%)	(41.2%)		(4.1%)					(4.0%)	
	スチレン	実施事業場数					4				6		3	13	1				2	16
		受診労働者数					55				58		6	119	10				8	137
		有所見者数					2				5		7	7	1				8	
		有所見率					(3.6%)				(17.4%)		(5.9%)	(10.0%)					(5.8%)	
	テトラクロロエチレン	実施事業場数					2				2		4	4					2	6
		受診労働者数					30				10		40	40					12	52
		有所見者数					1				1		2	2					3	5
		有所見率					(3.3%)				(10.0%)		(5.0%)	(5.0%)					(25.0%)	(9.6%)
	トリクロロエチレン	実施事業場数					1			4	3		8	8					2	10
		受診労働者数					5			17	7		29	29					12	41
		有所見者数					2			2	2		6	6					1	7
		有所見率					(40.0%)			(11.8%)	(28.6%)		(20.7%)	(20.7%)					(8.3%)	(17.1%)
	メチルイソブチルケトン	実施事業場数	1			1	8	1	2	7	18		6	44	1	1		4	2	52
		受診労働者数	2			10	177	4	24	22	210		12	461	10	7		10	13	501
		有所見者数									10		1	11						11
		有所見率									(21.4%)		(8.3%)	(2.4%)						(2.2%)
	ナフタレン	実施事業場数					1		1		8		1	11					2	13
		受診労働者数					100		3		192		1	296					2	298
		有所見者数					1				3		1	5					2	5
		有所見率					(1.0%)				(7.9%)		(100.0%)	(1.7%)					(1.7%)	
	リフラクトリーセラミックファイバー	実施事業場数								1	13		14	14					1	15
		受診労働者数								11	119		130	130					1	131
有所見者数										3		3	3						3	
有所見率										(9.7%)		(2.3%)	(2.3%)						(2.3%)	
三酸化ニアンチモン	実施事業場数					1				1		2	2					1	3	
	受診労働者数					12				5		17	17					1	18	
	有所見者数																			
	有所見率																			
溶接ヒューム	実施事業場数	2				2		2	14	31	1	7	59	5			1	4	69	
	受診労働者数	3				13		9	140	370	6	41	582	72			5	14	673	
	有所見者数									3		3	3						3	
	有所見率									(2.2%)			(0.5%)						(0.4%)	
小 計	実施事業場数	7		4	3	21	1	7	38	91	2	43	217	9	2		7	13	248	
	受診労働者数	105		17	18	833	8	80	548	3,871	57	208	5,745	126	16		32	206	6,125	
	有所見者数					14		4	12	39	20	3	92	1				4	97	
	有所見率					(1.7%)		(5.1%)	(2.2%)	(5.1%)	(35.1%)	(1.4%)	(1.6%)	(0.8%)				(4.5%)	(1.6%)	

種類	業務	業種 区分	製 造 業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・ 広告業	その他の事業	合計	
			食料品製造	繊維工業	木材・木製 品製造業	印刷・製本業 工品・紙加	化学工業	窯業土石製 品製造業	非鉄金属製 造業	鉄鋼業・ 金属製品製 造業	機械器具製 造業	電気・ガ ス・水道業	その他の製 造業							小計
指導勧奨による健康診断	紫外線・赤 外線	実施事業場数						1	1	7	1	1	11					1	12	
		受診労働者数						7	30	161	6	18	222					2	224	
		有所見者数 有所見率								2 (1.8%)			2 (0.9%)						2 (0.9%)	
	騒音作業	実施事業場数	2	1		1	1	2	3	19		2	31		1			2	34	
		受診労働者数	96	39		11	12	67	37	1,119		20	1,401		4			20	1,425	
		有所見者数 有所見率	7 (7.3%)	11 (28.2%)		1 (9.1%)		8 (11.9%)	2 (5.4%)	125 (28.0%)			154 (11.0%)		2 (50.0%)			4 (44.0%)	160 (11.2%)	
	マンガン等 (塩基性酸化マンガンに限る。)	実施事業場数							1				1						1	
		受診労働者数							6				6						6	
		有所見者数 有所見率																		
	超音波溶着 機	実施事業場数					1						1						1	
		受診労働者数					10						10						10	
		有所見者数 有所見率					10 (100.0%)						10 (100.0%)						10 (100.0%)	
	都市ガス配 管工事	実施事業場数														1			1	
		受診労働者数														2			2	
		有所見者数 有所見率																		
	地下駐車場	実施事業場数							1				1						1	
		受診労働者数							19				19						19	
		有所見者数 有所見率							12 (63.2%)				12 (63.2%)						12 (63.2%)	
	チェンソー	実施事業場数								1			1			18			19	
		受診労働者数								1			1			86			87	
		有所見者数 有所見率														5 (5.8%)			5 (5.7%)	
	チェンソー以 外	実施事業場数							1	2		1	4			7			11	
		受診労働者数							7	10		18	35			20			55	
		有所見者数 有所見率								1 (10.0%)			1 (2.9%)						1 (1.8%)	
	重量物	実施事業場数																5	5	
		受診労働者数																228	228	
		有所見者数 有所見率																69 (30.3%)	69 (30.3%)	
	引金付金具	実施事業場数								1	2		1	4					1	5
		受診労働者数								25	168		18	211					13	224
		有所見者数 有所見率																	2 (15.4%)	2 (0.9%)
V D T 作業	実施事業場数								1	5		6						6		
	受診労働者数								72	230		302						302		
	有所見者数 有所見率								14 (19.4%)	17 (81.2%)		31 (10.3%)						31 (10.3%)		
レーザー機 器	実施事業場数	1							16		1	18					1	19		
	受診労働者数	4							204		1	209					2	211		
	有所見者数 有所見率								8 (4.4%)			8 (3.8%)					1 (50.0%)	9 (4.3%)		
小 計	実施事業場数	2	1		1	2	4	4	32	1	3	50		1	18		7	76		
	受診労働者数	100	39		11	22	100	170	1,893	6	75	2,416		4	108		265	2,793		
	有所見者数 有所見率	7 (7.0%)	11 (28.2%)		1 (9.1%)	10 (45.5%)	20 (21.5%)	16 (9.4%)	153 (28.4%)			218 (9.0%)		2 (50.0%)	5 (4.6%)		76 (46.9%)	301 (10.8%)		
合 計	実施事業場数	33	3	10	13	56	3	22	77	290	13	100	621	25	7	18	18	106	795	
	受診労働者数	437	48	48	170	1,664	16	298	926	9,674	102	531	13,914	297	36	108	71	1,840	16,266	
	有所見者数 有所見率	37 (8.5%)	11 (22.9%)	2 (4.2%)	2 (1.2%)	136 (8.2%)	29 (9.7%)	39 (4.2%)	276 (2.9%)	32 (31.4%)	28 (5.3%)	592 (4.3%)	16 (5.4%)	2 (5.6%)	5 (4.6%)	4 (5.6%)	141 (7.7%)	760 (4.7%)		

第 33 図表 a じん肺健康診断受診労働者数と新規有所見者数の推移



第 33 図表 b じん肺健康診断受診労働者の新規有所見率の推移



第 34 図表 令和 3 年 じん肺健康管理実施状況

	じん肺健康診断 実施事業場数	じん肺健康診断 受診労働者数	じん肺管理区分決定者数									有所見者数	合併症罹患 患者数	
			計	管理 1	管理 2	管理3			管理4					
						イ	ロ	計	(1)	(2)	計			
製造業	ゴム製品製造業	2	13											
	上記以外の化学工業	2	8											
	セメント製品製造業	5	9											
	ガラス製造業													
	陶磁器製造業													
	耐火煉瓦製造業													
	その他の窯業													
	その他の土石製品製造業	8	71											
	製鉄・製鋼・圧延業													
	鋳物業	2	13											
	その他の鉄鋼業													
	非鉄金属精錬・圧延業													
	非鉄金属鋳物業	4	45											
	その他の非鉄金属製造業													
	金属製品製造業	42	322											
	一般機械器具製造業	35	488											
	電気機械器具製造業	21	182											
	造船業													
	その他の輸送用機械器具製造業	13	115											
上記以外の製造業	15	102												
小 計	149	1,368												
鉱業	採石業	4	21											
	砂利採取業	1	3											
	その他の土石採取業													
	その他													
小 計	5	24												
建設業	ずい道建設工事関連建設業	5	33											
	上記以外の建設業	8	87											
上記以外の事業	7	35												
合 計	174	1,547												

じん肺管理区分	じん肺健康診断の結果	
管理1	じん肺の所見がないと認められるもの。	
管理2	エックス線写真の像が第1型で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。	
管理3	イ	エックス線写真の像が第2型で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。
	ロ	エックス線写真の像が第3型又は第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1以下のものに限る)で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。
管理4	(1)	エックス線写真の像が第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1を超えるものに限る)と認められるもの。
	(2)	エックス線写真の像が第1型、第2型、第3型又は第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1以下のものに限る)で、じん肺による著しい肺機能の障害があると認められるもの。

## 令和 3 年の山梨県における労働災害等の現況

---

令和 4 年度発行

山梨労働局 労働基準部 健康安全課  
〒400-8577 山梨県甲府市丸の内 1 - 1 - 11  
T E L : 055-225-2855 F A X : 055-236-5055

---